

JX日鉱日石エネルギー CSR報告2012



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。
JX日鉱日石エネルギー

目次

● トップメッセージ	1
● X(みらい)への約束1	3
● X(みらい)への約束2	8
● マネジメント報告	
▶ JX日鉱日石エネルギーのCSR	12
▶ コーポレートガバナンス／内部統制	15
▶ コンプライアンス	16
▶ リスクマネジメント	18
▶ 危機管理	19
▶ 安全への取り組み	21
▶ 情報セキュリティ	26
▶ 東日本大震災の影響と対応	27
● 社会性報告	
▶ お客様とともに	29
▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供	30
▶ 品質保証	32
▶ 安心品質の取り組み（安全性と遵法の取り組み）	36
▶ 社会とともに	39
▶ スポーツ・文化の振興	40
▶ 次世代育成・支援	42
▶ 環境保全	45
▶ 地域貢献活動・災害支援	50
▶ ボランティア活動	52
▶ 社員とともに	54
▶ 社員が活躍できる職場づくり	55
▶ 社員が働きやすい職場づくり	59
▶ 人権への取り組み	62
● 環境報告	
▶ 環境マネジメント	63
▶ 地球温暖化防止対策	65
▶ 生物多様性保全対策	69
▶ 環境負荷低減活動	70
▶ 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発	84
● CSR報告2012編集方針	86

トップメッセージ



Top Message

世界有数の総合エネルギー企業を目指し、
社会とお客様が必要とする
質の高いエネルギーを供給します。

代表取締役社長
一色 誠一

激変するエネルギー事情。効率と質が問われる時代

近年、北米を中心にシェールガス・シェールオイルの開発が進み、石油資源枯渇の問題は相当期間、先送りされるのではとの期待が高まっていますが、世界のエネルギー需要は、今後の人口増加や経済成長に伴い、一時的な鈍化はあっても中長期的に増大していくことは間違いのないと思います。また、世界的な環境・安全意識の高まりの中で、再生可能エネルギーに対する取り組みが加速されている一方、中東の政情不安による地政学的リスクは引き続き存在し、国内においては福島原発事故以後、エネルギー問題に対する国民の関心が急速に高まるなど、エネルギー市場を取り巻く環境は大きく様相を変えています。石油はふんだんにあり、電気は停電しなくて当たり前、という時代は終わりました。特に、エネルギー資源が少ない日本では、貴重な資源をいかに効率よく使うかを考え、企業も含めて、個々人のライフスタイルから見直さなければなりません。同時に、これからはエネルギーの質が問われる時代だと思っています。

質の高いエネルギーを供給し、サステナブルな社会を構築



質の高いエネルギーとは、環境に優しく持続可能で、災害に対しても強いエネルギーです。その代表選手として、我々は家庭用燃料電池「エネファーム」の製造・販売に取り組んでいます。市場からは確かな手応えを感じていますが、価格やサイズなど、まだまだ改善しなければならない点がたくさんあります。また、自動車メーカーとともに燃料電池自動車の普及を目指し、水素ステーションの設置を進めるなど、水素社会へ向けた取り組みも推進しています。これも一朝一夕にできるものではありませんが、今からやっていかないと将来につながらないと思います。

一方、いくら素晴らしい未来を語っても、国内石油需要が減るなかで安定供給のためのネットワークを維持するという、足元のビジネスをしっかりと固めなければ、夢を実現

することはできません。これまでのエネルギービジネスは、供給側の論理で進んで来た感がありますが、今後は、社会全体のエネルギーに対する関心が高まっていることを背景に、石油だけでなく石炭・天然ガス・新エネルギー・電気など多様なエネルギーのベストミックスを追求し、家庭や産業向けに省エネ提案も行う総合エネルギー企業として、より一層お客様の目線でものを考える必要があると思います。

省エネを進めることは、我々エネルギー企業にとっては売り上げが減ることも通じますが、お客様が望むもの、そして社会が必要とするものを提供しなければ、サステナブルな社会を構築することはできませんし、我々がサステナブルな企業になることもできないでしょう。

人と人がつながるスマートコミュニティのエネルギー基地を目指して

暮らしのエネルギーを効率よく使うための一つの仕掛けとして、ご家庭のエネルギーの使い方を見せていただき、どうすれば快適な生活を維持しながら省エネが実現できるかを提案する「Dr. おうちのエネルギー」(<http://www.noe.jx-group.co.jp/lande/product/doctor/index.html>)

※1」の取り組みを始めました。また、東日本大震災の教訓を生かし、被災地の石巻をはじめ、東北から九州の太平洋側の12カ所で、新しいタイプの震災対応サービスステーションの実証を行います。ここには太陽光パネルも備え、地震や津波などの災害時に地域のエネルギー基地として機能させることはもちろん、近隣の方の避難所としても活用していただきます。こういった活動から始めて、近い将来、地域で作ったエネルギーをうまく融通し、しかも災害のときでも地域として自立できるような分散型のスマートコミュニティの仕組みにつなげていきたいと思っています。

今、日本では単身世帯、特に一人暮らしの高齢者が増えています。当社も住宅関連など多様な業種とネットワークを組んで、人と人がつながる暖かいスマートコミュニティの形成に参画できればと願っています。

一人ひとりのステークホルダーの幸せを考える企業になるために

会社とはどういう存在なのかと考える場合、「人」に幸せを届けるという視点が最も大切であると考えています。よく「ステークホルダー」と言われますが、株主もお客様も社員も、一人ひとりが会社と関わる中で幸せになるかどうか。それを考えていく企業でなければ存在を認められない時代になってきているのだらうと私は思います。

そういう企業になるための道標が、JXグループの行動指針「EARTH-5つの価値観※2」です。社員一人ひとりが、自分の行動を「EARTH」に照らして日々チェックする。そのような地道な積み重ねが、理想を実現し、ステークホルダーの皆様に幸せを届けられる良い会社をつくるのだと思います。私も、日々そのように心がけています。

我々エネルギー企業は、社会の大きな変化に対応して、いち早く自らを変革していかなければなりません。社員には、「EARTH」の価値観に基づき、信念を持って、新しいことにどんどんチャレンジして欲しいと思っています。

(2012年8月 社内インタビューに答えて)

※1 ご家庭のエネルギー最適化を提案するENEOSエネルギー診断サービス。2012年6月より展開

※2 下記参照

● JXグループ行動指針

わたしたちは、グループ理念を実現するために、EARTH-5つの価値観に基づいて行動します。

Ethics 高い倫理観

Advanced ideas 新しい発想

Relationship with society 社会との共生

Trustworthy products / services 信頼の商品・サービス

Harmony with the environment 地球環境との調和

X(みらい)への約束1



東日本大震災と原発事故などをきっかけに、環境に配慮した安全なエネルギー、持続可能で自然災害に強いエネルギーへの社会の関心は高まり続けています。

お客様や社会のニーズに応える次世代型の新しいエネルギーを創造し、供給すること。

それは、私たちJX日鉱日石エネルギーグループが社会に対し果たすべき使命です。

持続可能な社会を構築する「ENEOS創エネ事業」

今日のエネルギーの中核である石油を安定して供給しながら、エネルギーの未来をよりよいものとするために、私たちJX日鉱日石エネルギーグループは「ENEOS創エネ事業」に取り組んでいます。

エネルギーを効率よく、経済的に使い、資源を最大限に生かす「省エネ」。

再生可能なエネルギーを生み出し、持続可能な社会の一翼を担う「再エネ」。

自然災害などにより、社会インフラがダメージを受けてもエネルギーを自給自足できる「自立」。

この3つをキーワードに、エネルギーのX(みらい)を見据えて、多角的な取り組みを展開するとともに、お客様、そして社会のニーズを敏感にとらえ、期待に応えていきます。



創エネ事業の実証試験を行ってきた創エネハウス



集合住宅に設置した太陽光発電システム

省エネ——無駄を省き、効率よく経済的にエネルギーを利用する

ご家庭で効果的な省エネをするためには、まず、エネルギーの使い方を把握することが大切です。その役割を果たすのが、エネルギー診断サービス「Dr.うちのエネルギー」です。ご家庭でのエネルギーの使い方を診断し、それぞれのご家庭に合わせた省エネをアドバイスします。具体的には各ご家庭のニーズに合わせて、新エネルギー機器の導入や、住宅性能の改善、省エネ型電気製品への買い換えなどのご提案をしていきます。

このサービスを提供するために、2013年度中には全国にエネルギー診断士約1,000名を配置することを目標にしています。



エネルギーの使用量や発電量を、イラストと数字で「見える化」するエネウインドウで省エネ意識に働きかける

● ご家庭のエネルギー利用の最適化を図るホームドクターとして活動していきます

震災に伴う原発問題や電気料金値上げを背景に、お客様の省エネに対する意識は確実に高まっています。しかし、何をすれば省エネ効果を得られるのか、知る術がなく迷っている方が多く、省エネの知識や情報を教えてくれるアドバイザーが求められています。当社が展開する「Dr.うちのエネルギー」は診断士がご家庭を訪問し、省エネ診断を通じて、エネルギーの上手な使い方やエネファーム等の省エネ機器の紹介をさせていただくサービスです。おかげさまでお客様にご好評をいただき、環境にも貢献できるこの取り組みを一層力を入れて推進していきたいと考えています。



JX日鉱日石エネルギーSI事業部
Dr.うちのエネルギー推進グループ
西川 祥史

再エネ——低炭素社会実現のための再生可能なエネルギーを創る

家庭用燃料電池「エネファーム」は、ガスから取り出した水素を使って電気をつくり、そのときに発生する熱でお湯も沸かすシステムです。これにより一般的なご家庭で使われる電気の約7割※1をまかなうことができます。また、発電時の熱も利用する無駄のないシステムなので、CO₂の排出量を年間で従来システムに比べ約43%削減※2します。再生可能エネルギーで現在急速に普及が進んでいるのが太陽光発電です。JX日鉱日石エネルギーでは、一般住宅向けはもちろん、集合住宅向けの戸別太陽光発電システム「ene SOLARココエコ」も展開しています。さらに、1,000kW以上の発電出力を持つメガソーラーにも取り組んでいます。2013年1月には仙台製油所で、3月からは下松事業所で、自社遊休地を活用したメガソーラー発電事業を開始します。なお仙台製油所では大規模停電時に、太陽光発電による電力の提供(最大50kW)により地域の皆様に貢献できる設備の構築を目指します。

※1 当社試算モデル(戸建て住宅4人家族、電力需要450kWh/月、給湯需要1,200MJ/月)による。ただし、ご家庭ごとのエネルギー使用状況によって異なります。

※2 火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合との比較で、都市ガス使用の場合。LPガス使用の場合は37%です。



家庭用燃料電池「エネファーム」

自立——自らつくり、蓄える エネルギーの自給自足を実現する

送電網から独立して電気を自給自足できるシステムは、東日本大震災以後、大きな注目を集めています。

JX日鉱日石エネルギーが推進する自立型エネルギーシステムは、「エネファーム」、太陽光発電、蓄電池の3つを組み合わせたシステムです。3つの電池を組み合わせることで、電力の自給率を向上させるとともに停電時にも電気を供給できます。

「エネファーム」、太陽光発電や蓄電池は戸建て向けと思われるがちですが、集合住宅の建築の際に導入する試みのほか、既設の集合住宅にリノベーションを施し、自立型エネルギーシステムを導入した「ENEOS 創エネリノベーション」も当社社宅にて実証実験を開始しています。



汐見台社宅における「創エネ+リノベーション」の実証実験

● 古民家をエネルギーからリノベーション

2009年から岐阜県が展開する「次世代エネルギーインフラ事業」は、複数のエネルギー資源や新エネルギー技術のベストミックスによる次世代エネルギーインフラを構築するためのプロジェクトです。商業施設、公共施設、家庭、都市、中山間部の5つのモデルのうち、JX日鉱日石エネルギーは中山間部モデルを担当しています。

築100年の古民家を活用して、太陽光発電のほか、立地を生かした小水力発電を採用。リチウムイオン蓄電池、燃料電池も備え、災害などによる停電時にも、自立運転により、安定して電気やお湯を供給することが可能です。

このような取り組みにより住宅の形態や立地条件で、それぞれに最適なエネルギーの可能性を探っています。



古民家に先端エネルギー機器を組み合わせ、最適なエネルギーシステムを提案

ステークホルダーとともにX(みらい)のエネルギーを考える

車社会のX(みらい)のインフラ、次世代型サービスステーション

電気自動車、燃料電池自動車は、走行中のCO₂排出がなく、新時代の自動車として期待されています。しかし、次世代型自動車の普及は社会的なインフラ整備なくして、実現できません。

その実現に向けた取り組みは、すでに始まっています。経済産業省「平成23年度 次世代エネルギー・社会システム実証事業」のひとつである「横浜スマートシティプロジェクト」のなかで行っている次世代型サービスステーションは、複数の電気自動車に急速充電するための「蓄電・充電統合システム」を備え、さらに、地域コミュニティの電力需給調整にも貢献します。この事業は、システムの開発・構築をNEC、地域コミュニティへの貢献効果の解析を東京工業大学、そして充電拠点の運営に関する社会実証をJX日鉱日石エネルギーが担当しています。



DDエネルギーモール八幡東田SSのソーラーパネルと急速充電設備

現在展開中の次世代インフラであるEVチャージステーションへは、太陽光発電の導入を進めており、太陽光で発電された電気を急速充電に使用しているステーションもあります。

また、もう1つの次世代エネルギーのインフラである水素ステーションでは、燃料電池自動車に対し水素を供給しますが、一口に水素の製造や供給方法といっても、さまざまな形態があります。水素供給インフラの商用化を目的に「地域水素供給インフラ技術・社会実証」プロジェクトとして、横浜市、東京都、北九州市の3カ所で、より実際の使用に近い条件での実証試験に参画しています。

2013年からは、さらに2カ所で従来のサービスステーションと併設した新しいタイプの実証を開始します。

技術を駆使して、エネルギーのX(みらい)を拓く

● 東京大学との共同研究拠点 ENEOSラボ

革新的な新エネルギー技術ならびに機能化学品の開発に向け、東京大学先端科学技術研究センターとの共同研究拠点「ENEOSラボ」を2009年2月に、設置しました。この拠点では、大学との共同研究が必要な世界最先端の研究を推進しています。

有機系太陽電池、蓄電池や機能化学品の研究を実施し、この分野の国家プロジェクトに活用する他、水素エネルギー関連分野への取り組みの拡大も計画しています。



ENEOSラボが入所する2011年度に新設された環境エネルギー研究棟

● 持続可能な社会を支えるための技術開発

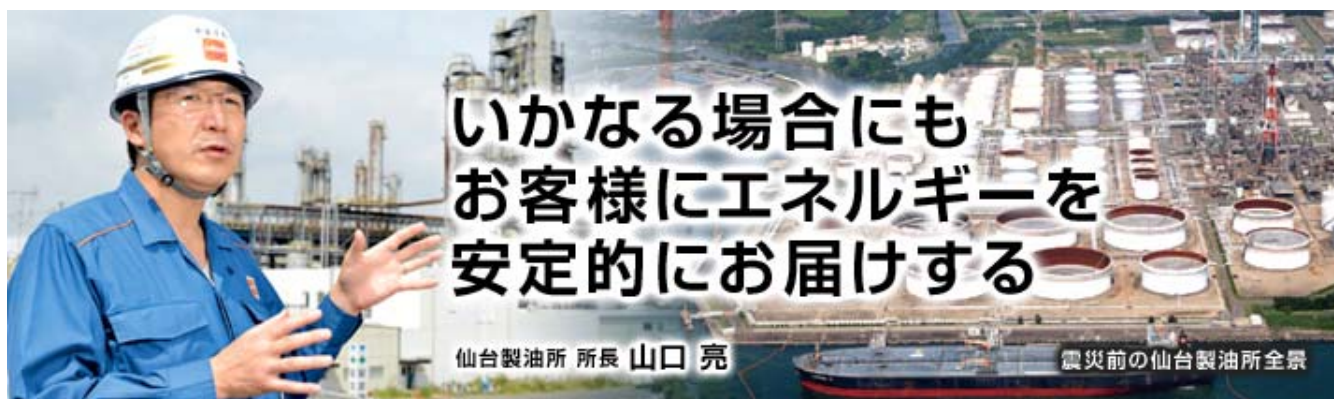
持続可能な社会を実現するためには、さまざまなイノベーションが不可欠です。私たちJX日鉱日石エネルギーグループは、エンジン性能を最大限に引き出し、燃費をよくするエンジンオイル「SUSTINA(サスティナ)」をはじめ、バイオ燃料や環境性能を支える素材の開発などにも取り組んでいます。

優れた新しい技術の積み重ねが持続可能な社会構築に貢献するという考えのもと、社会の要請でもあるエネルギーのニーズをとらえ、お客様に使いやすい、新製品、サービス、新技術の研究・開発に挑戦していきます。



ENEOS SUSTINAシリーズ
エンジンオイルに加えATFやCVTFもラインナップ

X(みらい)への約束2



2011年3月11日に発生した東日本大震災は、仙台製油所をはじめJX日鉱日石エネルギーグループの生産・流通拠点にも甚大な被害をもたらし、一時はエネルギー供給が途絶える事態となりました。いかなる場合においても「エネルギーを安定供給する」という私たちの責任を果たす——決意を新たに、仙台製油所所長の山口亮が、震災当日から復旧までの道のり、そしてこれからの取り組みについて語りました。

3.11 エネルギー供給が止まった日

東日本大震災は東北地区の石油精製と流通の拠点である仙台製油所にも容赦なく襲いかかりました。かつてない揺れを感じて、装置は安全に運転を停止したか、火災が起こらないか。それが心配でしたが、自動停止システムが正常に作動し、製油所内の全装置が停止状態になりました。

地震発生から約30分後、高さ10m以上の大津波が15時40分頃仙台港に到達する、という警報が発令されました。10m以上と聞いて信じられない思いでしたが、その直後、防災マニュアルに基づきグラウンドに集合した工事関係協力会社から「全員集結」の報告があり、製油所構外の高台へ避難するように伝えました。装置は全て停止したものの、その後の状況確認をしている運転員に対しては、伝令を走らせ職場を放棄して階上へ上がるように指示を出しました。

そして、15時50分頃、高さ2.5mから3.5mの津波が襲来。製油所内全域が浸水しました。信じがたい光景でした。自動車は木の葉のように流れて…。

この時点で製油所は全域が被災し、製造から出荷に至るまで、すべての機能が停止していました。

さらに、夜になって陸上出荷設備付近から火災が発生し、4日間燃え続けました。近隣の方々をはじめ関係する皆様に変なご迷惑とご心配をおかけしてしまい、申し訳なく思います。

また、原油タンカーを栈橋から離す作業を津波到来直前まで継続しており、協力会社の4名の方が被災し亡くなりました。悲しい思いで胸が痛く、ご冥福をお祈り致しますとともに、ご家族の方々に心からお悔やみ申し上げます。

ステークホルダーの協力なくして復興はなかった

宮城県の村井知事から石油製品の出荷要請があったのは3月15日朝のこと。製油所のタンク自体は被害が少なく在庫はあるものの、火災と津波で出荷設備は壊滅状態となり、敷地内から周辺道路に至るまで被害は甚大で、出荷作業は不可能な状態でした。その状況を打破して、被災地に石油製品を届けるために、まずはドラム缶による製品出荷を提案しました。陥没した周辺道路の整備や構内道路の土砂・散乱した車両の片付け、脱税防止用の識別剤無添加での出荷許可、自衛隊によるドラム缶出荷への協力要請など、知事の強力なリーダーシップの下、県に迅速な対応をしていただけたため、3日後からドラム缶合計約1,000本を被災地に向けて出荷することができました。

その後も昼夜を分かたず復旧作業は続きました。早期にタンクローリーでの大量輸送が再開できるように、朝霞油槽所(埼玉県)と松本油槽所(長野県)の出荷設備を移設することになりました。油槽所で解体作業をした人が仙台製油所にそのまま来て組み上げてくれたおかげで、2週間という短期間で完成し、5月3日にはこの出荷設備が稼働しています。それまで東北地方唯一の製油所として被災地の皆さんに石油製品を届ける責任を果たせず、サービスステーションには長蛇の列ができていて申し訳ない気持ちで一杯でしたが、それだけに、この日のタンクローリー出荷開始を感無量の思いで迎えました。

その後の復興作業では、マスタープランを策定し、本社や他の製油所からの応援者を含め全社挙げてのプロジェクト体制を整えました。社員、協力会社員が一丸となって一つひとつの課題に取り組み、11月にはLPG・アスファルトの出荷再開や燃料油の出荷能力増強、大震災から1年後の3月9日には生産再開も果たすことができました。

その間、監督官庁や行政から許認可の迅速化を図っていただき、さらには多大なご支援やご協力を賜りました。感謝申し上げます。

また、地域住民の皆様のご理解にも深くお礼を申し上げたいと思います。震災以前から「地域とともに生きる」をモットーに地域の方々と顔の見えるおつきあいをしてきたつもりでしたが、改めてそういうことの積み重ねが何よりも大切なのだと実感しました。行政や周辺地域の皆様、協力会社の社員などステークホルダーの協力なくして、復興は成し得なかったと思います。



ドラム缶で灯油と軽油を出荷。自衛隊のトラックで輸送を実施。



わずか2週間で完成した仮設出荷設備。

99%では足りない 100%の安定供給を実現するために

石油は生活必需品ですから、99%の供給では失格です。ほんのわずかであっても、必要なところに届かないと人の生命に関わる問題になってしまうのだと改めて実感しました。今回の震災を教訓として、まずは人命を守る、設備は被害を最小にして長期操業停止を避けることを基本にあらゆる施策を行っています。

まず、製油所内で新しく建て直す事務所は、10mの津波が来ても十分耐えられ、同時に避難場所ともなるつくりをしています。また、津波到達までに事業所まで避難する余裕がない場合に備え、原油タンクの上に避難できるよう、登り口の案内表示を付けるなど、人命を守る対策を施しました。

電気機器など、水没によって、製油所復旧の大きな妨げとなった設備は1階ではなく2階以上に上げ、または建物の水密性を高め、長期間の製油所機能喪失を回避しています。またタンクローリーの出荷設備も従来の西地区より地盤面が高い東地区に設置しました。

さらに、事務所には太陽光発電システムや燃料電池蓄電池、発電機などを設置して災害時の対応力を高めたり、緊急出荷用にドラム缶に充填するための仮設設備も常備していきます。

今後も、どのような場合にも、生活に欠かせないエネルギーの安定供給という使命を果たすべく、地域社会との調和を重視しつつ、全力で取り組んでいきます。



津波の襲来時に迅速に避難できるよう、階段の位置を示す看板を設置



タンクローリーが住宅地を通らずに製油所に入出入りできるよう、西地区と東地区の間に橋を設置

● 災害時にも地域の生活を支えるサービスステーションを目指して

「新・震災対応SS」第1号店を宮城県石巻市に開所

東日本大震災の教訓を、ENEOSのサービスステーションにも生かしていきます。

「新・震災対応SS」は、建屋や設備の耐震性・耐冠水性を強化するのはもちろん、津波発生時に避難できるスペースを備えており、災害時の避難場所としても機能します。石巻市に設置した第1号店では、非常用発電機や燃料電池、太陽光発電装置も備え、給油設備の稼働を確保することで継続的にエネルギー供給を行うことができます。また、飲料水の備蓄、生活用水のための井戸を併設するなど、地域のライフラインを確保できる防災基地を目指します。

今後2013年度までに太平洋側12カ所に設置を予定しています。



新・震災対応SSの設置を開始
宮城県石巻市の第1号店



大型化したキャノピー柱と
LED照明



冠水時一時避難用
屋上スペース



防水型計量機



貯水槽、発電機と
エネファーム

石油製品の安定供給に向けたJX日鉱日石エネルギーグループの取り組み

JX日鉱日石エネルギーグループは、燃料油の国内販売シェアで35%を担っています。

日本を支える総合エネルギー企業としての自覚の下、いかなる場合にもエネルギーをお届けできるよう責任を全うします。

物流・販売

ENEOSサービスステーション(SS)は国内約11,700カ所で展開しています。震災時には多くのSSが被害を受け、流通網も寸断されたことから、一時東北から関東地方において燃料油の提供が滞りました。

これを教訓に緊急時輸送・販売体制の構築を図るとともに、より広範な災害によるリスクに対応する「新・震災対応SS」の実証を始めています。



精製・生産・備蓄

国内11カ所の製油所・製造所があります。

震災時にはこのうち、仙台製油所と鹿島製油所において大きな被害を受けました。

2011年6月には鹿島製油所における生産活動を再開。被害が甚大であった仙台製油所も約1年後の2012年3月に、関係者のご支援・ご協力を得て、生産活動の再開を果たしました。大規模災害に備えて、製品供給体制の早期確立を図るとともに製油所間の相互支援体制の整備を進めています。また、製油所や石油基地に原油や石油製品を備蓄し、万々に備えています。JX日鉱日石石油基地(株)喜入基地では、日本で消費する原油の2週間分を備蓄することが可能です。



調達・輸入・輸送

産油国や海外取引先との良好な関係を維持することで、原油や石油製品の安定供給を確保しています。また、日本で使用する原油の約半日分を一度に運搬可能な原油タンカー(VLCC: Very Large Crude Carrier)を24隻擁し、日夜運行しています。VLCCはすべてダブルハル(二重船殻)化し、事故の際の原油流出を防いでいます。



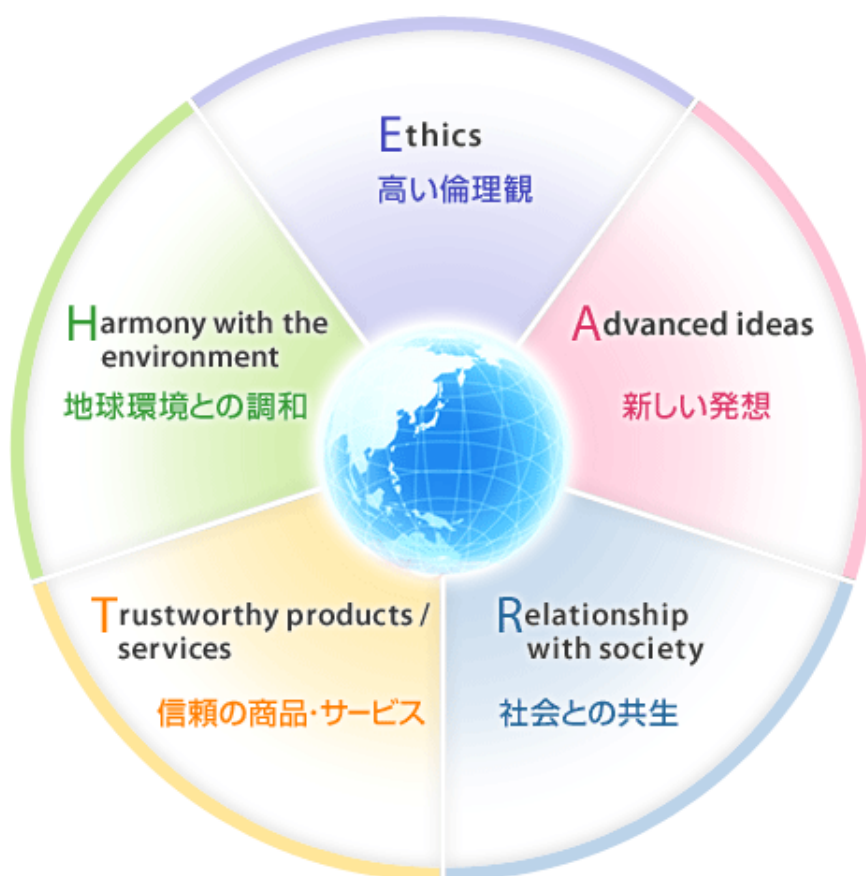
JX日鉱日石エネルギーのCSR

JXグループの理念と行動指針

EARTH－ 5つの価値観に基づくJX日鉱日石エネルギーの取り組み

JX日鉱日石エネルギーは、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します。」というJXグループ理念のもと、Ethics「高い倫理観」、Advanced ideas「新しい発想」、Relationship with society「社会との共生」、Trustworthy products/services「信頼の商品・サービス」およびHarmony with the environment「地球環境との調和」という5つの価値観(EARTH)に基づいて、企業活動を展開しています。

▶ JXグループ経営理念 (<http://www.noie.jx-group.co.jp/company/about/philosophy/index.html>)



CSR基本方針・推進体制

「JXグループ経営理念」のもと、JX日鉱日石エネルギーグループの社会的信頼の確立を目的として、CSR規程を制定し、以下のとおりCSRに関する基本方針、重点分野および推進体制を定めています。

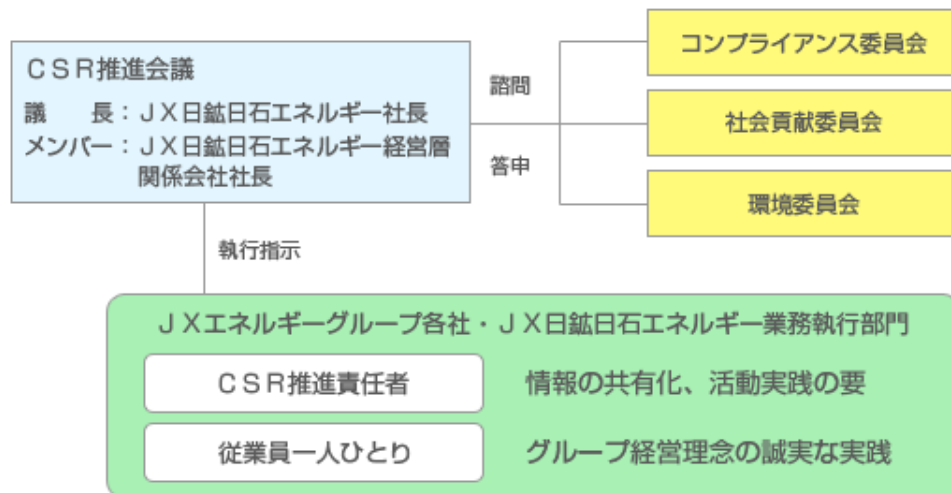
基本方針

従業員の一人ひとりが「JXグループ経営理念」を誠実に実践することを通じて社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループの確立を目指す。

CSR活動重点分野・推進体制

JX日鉱日石エネルギーグループは、CSR活動の重点分野を、「コンプライアンス(情報セキュリティおよび人権を含む)」、「社会貢献」、「環境」としています。

CSR活動を総括する「CSR推進会議」を設置し、この会議のもとに、3つの重点分野に対応する次のCSR3委員会を設置しています。



国連グローバル・コンパクト

JX日鉱日石エネルギーは、国連グローバル・コンパクトの提唱する人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則を支持し、日本におけるローカル組織である国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの一員として、自社の事業活動を通じて国際的な課題解決に取り組むとともに、他の参加企業・団体とその活動成果の共有を図っています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権 企業は、

原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、

原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、

原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、

原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、

原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、

原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、

原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

10原則とJX日鉱日石エネルギーの取り組み

4分野10原則

人権

原則1: 人権擁護の支持と尊重

原則2: 人権侵害への非加担

労働基準

原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化

原則4: 強制労働の排除

原則5: 児童労働の実効的な排除

原則6: 雇用と職業の差別撤廃

環境

原則7: 環境問題の予防的アプローチ

原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ

原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み

おもな取り組み

- ▶ 人権尊重 (P62)
- ▶ 人権啓発の推進 (P62)
- ▶ 社員が活躍できる職場づくり (P55)
- ▶ ビジネス倫理研修 (P17)
- ▶ 違法状況点検 (P16)
- ▶ 社員が働きやすい職場づくり (P59)
- ▶ 社員が活躍できる職場づくり (P55)
- ▶ 環境マネジメント (P63)
- ▶ 地球温暖化防止対策 (P65)
- ▶ 生物多様性保全対策 (P69)
- ▶ 環境負荷低減活動 (P70)
- ▶ 環境に配慮した商品・サービスの提供と開発 (P84)
- ▶ ビジネス倫理研修 (P17)
- ▶ 違法状況点検 (P16)
- ▶ 内部通報制度 (P16)

コーポレートガバナンス／内部統制

コーポレートガバナンス／内部統制につきましては、JXホールディングス株式会社の株主・投資家情報をご覧ください。

 JXホールディングスのコーポレートガバナンスへ (<http://www.hd.jx-group.co.jp/ir/system/governance.html>)

コンプライアンス

遵法状況点検

JX日鉱日石エネルギーグループ各社においては、毎年、各部門において、上司による面談を含めた遵法状況の点検を行うことにより、会社の業務や自らの行為が法令等に違反していないかどうかを確認し、万一問題が発見された場合は、速やかにこれを是正する措置を講じることとしています。また、点検に先立ち、業務を遂行するに当たって遵守すべき法令等を調査し、法的知識の蓄積を図ることにより、法令等の違反を未然に防止するとともに、コンプライアンス意識の浸透・定着を図っています。

2011年度は、2011年7月～9月に、JX日鉱日石エネルギーの国内外の全拠点および特定関係会社25社を対象に遵法状況点検を実施しました。

各拠点・関係会社において、グループ単位で所管する業務等に関する問題がないか点検を行い、その結果挙げられた問題点については、対応方針を策定・実行することにより解決を図ります。

内部通報制度(コンプライアンスホットライン)

JX日鉱日石エネルギーの従業員(嘱託、パート、アルバイト、派遣社員を含む)や業務委託先・請負先の従業員が、法令等に違反する行為を発見したとき、職制を通じて報告・是正することとは別に、これを通報できる窓口を社内外に設けています。通報内容については、ただちに事実関係を調査し、法令等に対する違反があれば、速やかに解決することとしています。なお、通報に係る情報は、機密情報として厳重に管理され、対応に当たる者・通報者を保護する者以外には開示・提供されません。また、通報者は、通報を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けることはありません。

教育・研修の実施

従業員一人ひとりに対して、企業倫理およびコンプライアンスは日常業務において各自が責任を持って実践するものである、との認識を定着させるため、コンプライアンスや法令に関する教育・研修を実施してきました。

各種法務研修

本社、研究所、支店、製油所、製造所およびグループ会社の従業員を対象として、独占禁止法・下請法・製造物責任法・著作権法等の各種法令、社内規程、契約など、多岐にわたる分野についての研修を随時開催しています。

イントラネットによる教育

(1) 遵法・業務規範集「コンプライアンスデータベース」

業務ジャンル毎に、関係する法令やその遵守のための具体策・留意点をデータベース化し、イントラネット上で公開しています。

(2) eラーニング

イントラネット上で、各種法令や社内規定についてのeラーニングを展開し、全従業員にその受講を義務付けています。

(3) 法務通信「コンプライアンスの泉」

法令基礎知識、時事問題、社会常識、社内ルール等をA4判1枚でわかりやすくまとめたものを、イントラネット上で公開しています。

(4) 契約サンプル・解説集「契約のツボ」

契約に関する知識の啓発、業務の効率化などを目的として、業務を遂行するにあたって必要と思われるさまざまな契約書のひな型を作成し、これに解説を加えて、イントラネット上で公開しています。

ビジネス倫理研修

JXグループ行動指針には、基づくべき価値観のひとつとして「Ethics 高い倫理観」が掲げられていますが、これはCSRを果たすための根幹が、一人ひとりの高い倫理観にあるという考えを表しています。

倫理観を高めるためには、「正しさ」「物事の本質」を追求することが必要であり、その基本姿勢は「問いかけること」です。日常業務を行う際に何が正しいことなのかと自らに常に問い続け、問題の本質に迫る姿勢を定着させることにより、社会の要請に応えていきます。

● 「ケース・メソッド研修」の展開

JX日鉱日石エネルギーグループでは、役員・従業員が「問いかけること」を体得し、倫理的判断力を向上できるよう、ビジネス倫理の専門家の協力のもと、ケース・メソッドという教育法を導入したプログラムを作成し、ビジネス倫理研修を実施しています。このプログラムは、「日常業務における自らの行為がステークホルダーにどのような影響を及ぼすのか」を事前に予測し、倫理的に正しい判断ができるようになることを目指した内容となっています。また、グループディスカッションが中心であり、参加者にとっては、本音のコミュニケーションを体験する場にもなっています。

● 研修の効果・今後の取り組み

2011年度は、昇格時の階層別研修の機会にビジネス倫理研修を行ったほか、製造現場の一般職社員を対象に不祥事防止を目的として実例を交えたビジネス倫理研修を行いました。70回の研修に延べ約2,780名が参加しました。

研修受講者からは、「ステークホルダーを意識して仕事をする事の大切さを学んだ」「倫理感が企業存続に大きく影響することが改めてわかった。常に意識して行動する」という意見が寄せられています。今後も継続して、効果的な研修を企画していく予定です。

海外現地法人に対する取り組み

2011年度は、北米・南米の海外現地法人を訪問し、各社のコンプライアンス対応状況の確認・指導を実施しました。2012年度は、欧州、中東の海外現地法人のコンプライアンス対応状況を確認する予定です。

リスクマネジメント

JX日鉱日石エネルギーは、人々の生活に欠かせないエネルギーをいかなる時も安定的に供給するために、リスク想定を行い、危機管理をはじめリスクマネジメント体制を整備し活動しています。

🔴 危機管理(P19)

- 危機・緊急事態対応
- 総合防災対策

🔴 安全への取り組み(P21)

- 安全方針・安全活動例
- 労働災害発生状況
- 事故・トラブル発生時の対策

🔴 情報セキュリティ(P26)

- 会社情報セキュリティの5つの基本方針

🔴 東日本大震災の影響と対応(P27)

- 被災状況
- 復旧・復興状況

危機管理

JX日鉱日石エネルギーは、国民生活・経済にとって必要不可欠な石油製品等を供給する事業者として、また、広く社会に貢献する事業者として、大規模災害時にも製品の供給を継続し、企業の社会的責任を果たすことを基本方針としています。その責任を果たすために、首都直下型大地震や新型インフルエンザ発生時の事業継続計画(BCP)策定などの総合防災体制の整備を進めています。

危機・緊急事態対応

危機管理の基本は、日頃からの予防活動にあり、JX日鉱日石エネルギーでは、コンプライアンスを基本に、業務マニュアルの整備や教育・啓発活動を通じ、事故・トラブルの未然防止に努めるとともに、万一の場合にも迅速かつ的確な対応を行うことができるよう体制を整えています。

「危機・緊急事態対応規程」(P20)の定めにより、災害、事故、不祥事など当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、社長または社長に準じる者を本部長とする対策本部を設置し、次の5点を基本姿勢として対応しています。

1. 人命・環境保全の最優先
2. 迅速な情報伝達・情報の一元管理
3. 最善の手段を最速で決定・実行・フォロー
4. 透明性のある円滑なコミュニケーション
5. 再発の防止

事故・トラブルが発生した際には、ニュースリリースやウェブサイトにより、速やかに事実を公表するとともに、再発の防止に向け万全を期しています。

総合防災対策

地震対策

首都直下地震等の大地震の発生を想定し、3つの場面に分け、それぞれの場面について対応を策定しています。

1. 平常時の準備

全従業員を対象とした安否確認サービスの導入や非常物資の備蓄、製油所における災害対応訓練などを実施しています。また、製油所間の相互支援体制や石油製品の緊急時輸送・販売体制などの構築を進めています。

2. 発生直後の対応

震度6弱以上の大地震が発生した場合、直ちに社長を本部長とする災害対策本部をJX日鉱日石エネルギー本社に設置し、(1)従業員・家族の安否確認、(2)JX日鉱日石エネルギーの事業インフラの被災状況の確認、(3)政府・自治体の救援活動に伴う緊急需要への対応などを行います。

3. 復旧段階の対応

新たに復旧対策本部を設置し、(1)製品供給体制の早期確立、(2)被災した従業員や社会への支援、(3)ステークホルダーへの情報発信などを行います。

なお、東日本大震災を踏まえ、災害対策活動を振り返り抽出した課題に基づき、地震・津波対策の基本方針を策定し、その方針に基づき、人命に係る対策は発生確率に係わらず実施し、人命以外の対策は発生確率および被災レベルを考慮して実施しています。

新型インフルエンザ対策

東南アジアに端を発した高病原性鳥インフルエンザの感染拡大により、発生が危惧されている新型インフルエンザに対処するため、「新型インフルエンザ対策要領」を策定しています。

現在、社内の体制整備および石油製品・LPガス等を安定的に供給するための対応の策定に取り組んでいます。

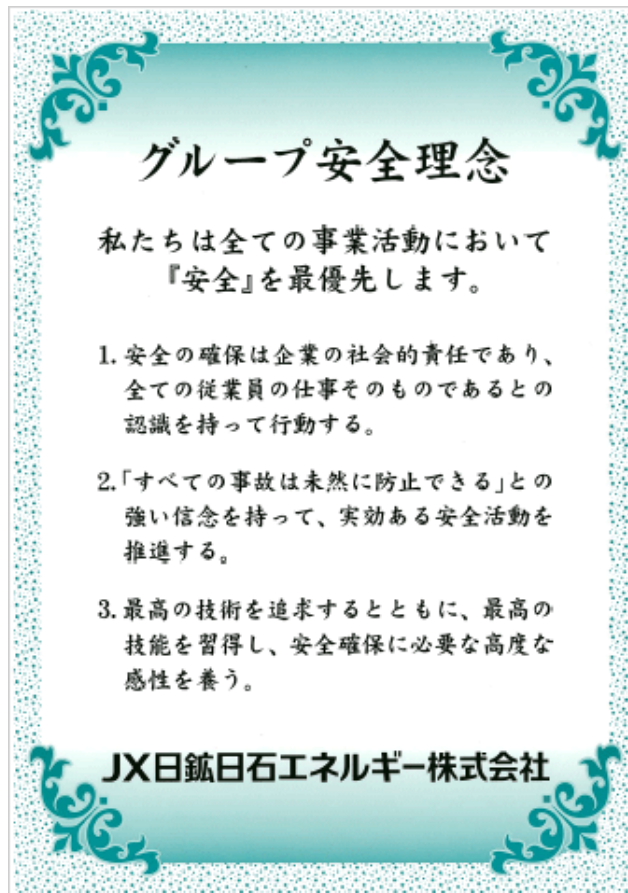
危機・緊急事態対応規程

1. 次のいずれかに該当し、全社的規模での対応を必要とするものを緊急事態としています。
 - (1) 人的な損害が発生した場合（恐れがある場合）
 - (2) 第三者の財産に対する重大な損害が発生した場合（恐れがある場合）
 - (3) 内容・規模、緊急度および社会的関心度などから、当社の経営に重大な影響を及ぼす場合（恐れがある場合）
2. 緊急事態が発生した場合は、発生場所の責任者から総務部長を経由して直ちに社長に報告します。
3. 報告を受けた社長は直ちに対策本部を設置し、社長または社長に準じる者が本部長となり、緊急事態対応の総指揮を執ります。
4. 対策本部は、緊急事態に関する情報を一元管理するとともに、対策を決定し、その実行を指示します。また、原因を究明し、再発防止に努めます。

安全への取り組み

当社は、「私たちは全ての事業活動において『安全』を最優先します。」を安全理念として掲げ、協力会社従業員の方々も含めた安全諸活動および安全教育の充実を図り、労働災害の撲滅を目指しています。

また、製油所・製造所および備蓄基地などにおける事故防止対策を推進するとともに、設備トラブル削減の観点から製油所・製造所の業務改革に取り組んでおります。



安全方針・安全活動例

毎年度の「グループ安全方針」に基づき各部門の重点目標を定めて、事故・災害の未然防止のための安全活動に取り組んでいます。

● 2012年度 グループ安全方針

■ 事故・労働災害の撲滅を目指し、以下を基本方針として取り組む。

1. ルール遵守の徹底
ルールを守るとは業務遂行の鉄則であり、保安法令および要領・手順書の遵守を徹底する。
2. 安全諸活動の確実な実行
安全諸活動を確実に実行し、安全管理のPDCAサイクルを確立する。
3. 危機管理能力の向上
想定される危険・リスクに対処しうる平時からの備えに万全を期する。

安全管理の強化

製油所・製造所の操業にあたっては、「全ての事業活動において『安全』を最優先する」という安全理念に基づき細心の注意を払って日々の業務を行っています。

労働災害撲滅に関しては「安全諸活動の確実な実行」を安全方針に掲げ、セーフティーミーティング、危険予知活動、ヒヤリハット活動など、予防保全に向けたさまざまな取り組みを行っています。



安全に関する職場討議

これらの取り組みは、運転部門・工務部門の社員のみならず、協力会社従業員の方々と一丸となった活動として推し進めております。



作業前の安全確認

労働災害発生状況

製油所・製造所における労働災害の発生状況は下表のとおりです。

年度別労働災害発生件数

	休業	不休
2008年度	3	9
2009年度	2	13
2010年度	1	20
2011年度	4	11

事故・トラブル発生時の対策

防災設備

製油所・製造所および備蓄基地などでは、万一の事故・災害に備え、さまざまな防災設備を設置するなどの対策を講じています。

● 流出油対策

貯蔵タンク設備を複数の防油堤で囲み、タンクからの油漏洩があった場合でも事業所外への流出を防止するとともに、海上においてはオイルフェンスや油回収船を配備し、油流出にも迅速に対応できるようにしています。



海洋汚濁防止訓練におけるオイルフェンス
展張の様子

● 火災対策

危険物や高圧ガスを取り扱う製油所などでは、万一の大規模火災を想定し大型化学高所放水車、泡原液搬送車、消火能力の大きい泡放水砲に加えて、泡消火設備や散水設備、大型消火器なども多数配置しています。また、海上における事故・災害に対しては、消火能力を有する防災船を配備しています。



各種消防車

● 製油所などの相互応援

大規模な地震によって製油所などで災害が発生し、単独での事態の収拾が困難な場合に備えて、グループ内で組織的な応援ができるように対応業務や緊急対策に係わる体制を定め、迅速な災害対応を図れるようにしています。

防災訓練

● 総合防災訓練

万一の事故・災害に備え、迅速かつ的確な防災活動が行えるように、定期的に自衛防災組織による総合的な防災訓練を行っています。また、所轄消防署や近隣企業の共同防災組織との合同防災訓練など、さまざまな訓練を積み重ねています。



総合防災訓練の様子

● 万一の災害に備え、危機管理の強化と周辺地域との連携に取り組んでいます。



地域住民の方々も参加した防災訓練

JX日鉱日石石油基地の取り組み

喜入基地は、JX日鉱日石エネルギーグループの国内最前線備蓄基地として、原油の受け入れ・払い出しを行っています。産油国と製油所を結び、年間500隻のタンカーが入出港するオイルロードの要です。わたしたちは、このオイルロードの流れが滞ることがないように、海上および陸上における安全確保に全力を注いでいます。

「訓練で120点の評価を得られなければ、現実では役に立たない。安全は完全ではない。」を胸に、「安全への備え」「万への備え」のために、年間300回以上の防災訓練を実施しています。訓練は、喜入基地単独で行うほか、地元行政などの関係機関・地域住民の方々とも合同で行っています。今後も関係機関・地域住民の方々との連携を強化し、万一の災害時に即応できる体制づくりに取り組んでいきます。

● 消防技術競技会

消防署などで催される消防技術競技会に従業員が積極的に参加し、技量の維持・向上に努め、万一の際に確実な対応ができるよう備えています。



根岸製油所における競技会の様子

● 消防演習見学

災害発生時に初動対応の指揮を行う従業員は、(独)海上災害防止センターで「コンビナート火災消防演習」などの見学を行い、的確な初期対応や消火戦術が執れるようにしています。

● コミュニケーショントレーニングの実施

JX日鉱日石エネルギーグループの製油所・製造所および備蓄基地などでは、事故・災害時の刻々と変化する状況に対応して、メディアやステークホルダーに対して適切な情報提供が行えるよう、リアルタイム型シミュレーション訓練を定期的の実施しています。

同トレーニングにおいては、事故が起きたことを想定し、従業員がマスコミ関係者・地域住民などに扮し、電話対応や記者会見を行い、問題点の洗い出しを行い改善につなげています。



同トレーニング中の対策本部の様子

情報セキュリティ

JX日鉱日石エネルギーの情報セキュリティは、以下に示す会社情報セキュリティの5つの基本方針に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用・開示および漏洩を防止するとともに、社内外の不正なアクセスから会社情報を保護することにより、会社情報を完全かつ安全な状態に維持し、許可された利用者が必要なときに会社情報を適切に利用できるようにしています。なお個人情報保護に関する方針として「JX日鉱日石エネルギープライバシーポリシー」を制定しています。

会社情報セキュリティの5つの基本方針

1. 会社情報の資産としての重要性の認識

会社情報を会社の重要な資産として位置付け、その流出や社外からの不正なアクセスを防止するとともに、会社情報が適切に利用できる状態を維持します。

2. 個人の権利を尊重

個人のプライバシーを尊重し、役員・従業員および顧客に関する情報については、当該業務に関する責任者の許可なくアクセスしません。

3. 法令などの遵守

会社情報の利用および開示にあたっては法令および社内ルールを遵守します。

4. ステークホルダーの利益の重視

株主、投資家、金融機関、消費者、取引先等の利益を重視し、有益かつ適切な会社情報の管理を行います。

5. 適切な広報活動の実施

誤報、風評等のリスクを回避するため、社内外に対して適宜・適切な広報活動を行います。

2011年度は、従業員一人ひとりの情報セキュリティに関する意識の高揚と知識の向上を図るため、情報セキュリティに関するガイドブックの配布やe-ラーニングを実施いたしました。2012年度も引き続き啓発活動を継続いたします。

東日本大震災の影響と対応

被災状況

JX日鉱日石エネルギーグループは、東日本大震災により、仙台、鹿島、根岸の3カ所の製油所の生産停止、太平洋沿岸の油槽所およびサービスステーションの被災、そして多くのタンクローリー・タンク車の喪失等、石油製品供給インフラに未曾有の大打撃を受けました。

また、鉄道、道路などの物流網が毀損し、震災後の一時期は、被災地における石油製品の供給が途絶する事態となりました。

主な被災状況

- **仙台製油所**
地震発生直後 全装置緊急運転停止
津波により冠水、多くの設備に被害
西地区の陸上出荷設備で火災発生(2011年3月15日鎮火)
- **鹿島製油所**
地震発生直後 全装置緊急運転停止
構内道路・タンクなどに被害
津波により棧橋や海水ポンプ場などに被害
- **根岸製油所**
地震発生直後 全装置緊急運転停止
製造装置などに小規模な被害
- **川崎製造所**
地震発生直後 全装置運転停止
- **東北支店**
地震直後 ライフラインすべて停止
- **油槽所・ガスターミナル**
太平洋沿岸に位置する油槽所・ガスターミナル14カ所で被害
- **サービスステーション**
東北地方、茨城県、千葉県のSSIに多数の被害
首都圏でも停電や在庫切れにより休業が多数発生

復旧・復興状況

震災発生直後に災害対策本部を立ち上げ、事態の把握と早期の復旧を図りました。緊急を要する被災地、物資運送車両等への供給を最優先としつつ、ガソリンスタンドへの供給の安定化、復旧作業に必要な燃料、さらには不足している電力の確保に向けた火力発電用燃料の供給に、グループをあげて全力で取り組みました。

その結果、2011年4月上旬には、被災地に対して安定的な製品供給を行うことが可能となりました。

また、被災した製油所においても復旧・復興に取り組み、鹿島製油所は6月に生産を再開し、11月にはフル稼働となりました。仙台製油所では、一刻も早い生産再開、災害対応力の向上、新エネルギーの導入のコンセプトのもと、復興計画に取り組み2012年3月に生産再開となりました。

緊急供給対応／復旧・復興状況

● 生産体制

- 室蘭・水島・麻里布・大分製油所がフル生産を実施
- 水島製油所 生産能力を2万バレル／日増強(2011年3月21日)
- 根岸製油所 トッパー(常圧蒸留装置)稼働を再開(2011年3月21日)
- 鹿島製油所 生産再開(2011年6月4日)
- 仙台製油所 生産再開(2012年3月9日)

● 供給体制

- 水島・麻里布・大分製油所から関東地方にタンカーで転送
- 被災した14カ所の油槽所・ガスターミナルのうち、12カ所で仮復旧し、順次出荷再開
- 根岸製油所 東北地方にタンク車(鉄道)で製品を転送
- 大阪製油所 輸出用在庫を国内に振り替えて出荷
- 製品輸入を実施
- 西日本地域や北海道からタンクローリーを投入

● 販売体制

- 東北地方のすべておよび茨城県・千葉県の太平洋沿岸地区のSSの設備復旧に向けた調査および補修を実施
- 在庫切れによるSSの休業解消(2011年4月11日)
- 東北地方のSSの95%にあたる1,138カ所で営業再開(2011年4月14日)

お客様とともに

基本的考え方

JX日鉱日石エネルギーは、常に新しい発想で事業活動に取り組み、お客様の暮らしを支えるエネルギーのX(みらい)を切り拓いていきます。

お客様から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、商品・サービスの品質向上に常に取り組み、社会の期待に応えていきます。

▶ お客様に役立つ商品・サービスの提供 (P30)

- ENEOS創エネ事業
- 太陽光発電システム
- マルチステーションへの取り組み
- お客様のニーズに応える研究・開発

▶ 品質保証 (P32)

- JX日鉱日石エネルギー品質方針
- 品質保証体制
- 品質管理の取り組み
- 品質月間
- ISO9001認証取得状況
- お客様センター(コールENEOS)の取り組み

▶ 安心品質の取り組み(安全性と遵法の取り組み) (P36)

- JX日鉱日石エネルギーが定める安心品質
- 欧州REACH規制への対応
- GHSへの対応

お客様に役立つ商品・サービスの提供

わたしたちは、常に新しい発想で事業活動に取り組み、エネルギー・資源・素材のX(みらい)を切り拓き、お客様のニーズに対応していきます。

ENEOS創エネ事業

JX日鉱日石エネルギーでは、エネルギーを取り巻く社会の変化に伴うお客様の省エネ、再エネ志向に対応し、「省エネ(省エネルギー)」「再エネ(再生エネルギー)」「自立(自立型エネルギー)」をキーワードとする「ENEOS創エネ事業」に取り組んでいます。

快適な暮らしはそのままに、エネルギー効率が高く、省エネルギーに貢献するエネファーム、震災時にも家庭でエネルギーを創ることの出来る創エネハウスをはじめとする新エネルギーに対応するシステムの普及に注力し、戸建住宅だけでなく、社宅で採用するなど、集合住宅への展開、実証実験も始まっています。

- ▶ エネファーム (<http://www.noie.jx-group.co.jp/lande/product/fuelcell/index.html>)
- ▶ 創エネハウス (<http://www.noie.jx-group.co.jp/lande/product/soene/index.html>)

Dr.おうちのエネルギー

お客様のエネルギーライフを診断し、お客様のニーズに最適な新エネルギー機器の導入や、省エネ行動や住宅性能の改善などを提案する、ENEOSエネルギー診断サービス「Dr.おうちのエネルギー」を2012年6月より展開しています。

- ▶ Dr.おうちのエネルギー (<http://www.noie.jx-group.co.jp/lande/product/doctor/index.html>)

太陽光発電システム

JX日鉱日石エネルギーは、「再エネ(再生エネルギー)」「自立(自立型エネルギー)」において、ニーズが高まっている太陽光発電については、戸建住宅、集合住宅、および公共・産業向けにシステムの販売を行なっています。

また、2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されたことを踏まえ、メガソーラー発電事業にも参入しています。

- ▶ 太陽光発電システム (<http://www.noie.jx-group.co.jp/lande/product/solar/index.html>)

マルチステーションへの取り組み

2015年からの燃料電池自動車普及に向けた水素供給インフラ整備の施策の一つとして、JX日鉱日石エネルギーでは、既存のサービスステーションに水素ステーションを併設した「マルチステーション」を提案しています。マルチステーションでは、ガソリン、軽油、水素、電気などのあらゆる自動車燃料を供給します。太陽光発電システムで発電された電気を電気自動車に急速充電したり、植物から生産されるバイオETBEを混合したバイオガソリンの供給も行います。自動車用燃料だけでなく、製油所から受け入れた水素を地域内の家庭用・業務用燃料電池にも供給します。さらに、地域で余剰となった再生可能電力を受け入れ、電気自動車に利用するなどの需給調整も行うなど、水素供給事業の基盤確立に努めるとともに、家庭用燃料電池の普及推進に取り組んでいます。

お客様のニーズに応える研究・開発

JX日鉱日石エネルギーは、総合エネルギー企業として、社会やお客様のニーズに応えるために、新しいエネルギーの創造と、省エネルギーに貢献する燃料や製品の研究・開発に取り組んでいます。

- ▶ 研究・開発 (<http://www.noel.jx-group.co.jp/company/rd/index.html>)

品質保証

品質の真摯な取り組み姿勢が企業に強く求められている中、JX日鉱日石エネルギーではお客様に商品・サービスを提供するに当たっての品質保証に関する考え方、姿勢などの基本原則を次のとおり定めています。

JX日鉱日石エネルギー品質方針

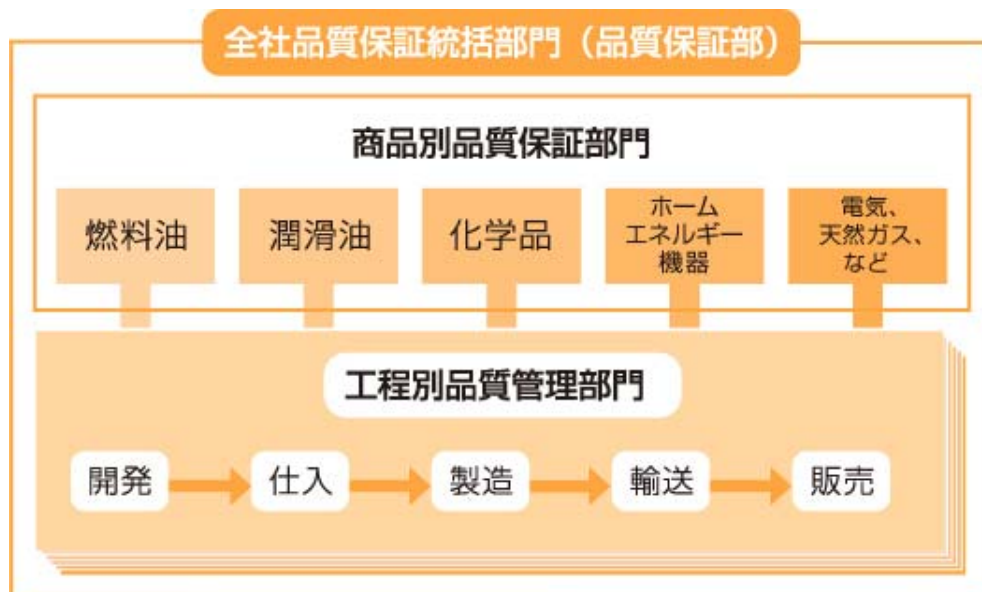
私たちは、一人ひとりのお客様にご満足いただける信頼の商品・サービスをお届けするために、次のことを実践します。

1. お客様の要望や期待を把握し、商品・サービスに活かします。
2. 地球環境や安全性に配慮し、お客様と社会全体の安心を目指します。
3. 品質苦情・トラブルの防止に努めるとともに、品質を維持・向上させる取り組みを継続的に推進します。

品質保証体制

品質方針の下、品質保証部が全社の品質保証を統括し、商品カテゴリー別の品質保証部署を設けて、カテゴリーごとの工程（機能別）品質管理を実践しています。さらに、自社製造品に加えて、他社からの仕入商品、バーター品※についても、同様の品質管理体制を敷き、万全を期しています。

※ 石油元売り各社間で製品を相互に融通すること。輸送量の削減につながり、環境負荷低減に寄与しています。



品質管理の取り組み

製造現場での取り組み

当社製油所・製造所では、品質苦情・トラブルの撲滅に向け、徹底した未然防止活動を推進しています。

(1) 品質苦情・トラブル情報の水平展開活動

製油所・製造所で発生した品質苦情・トラブル情報をデータベース化しており、製油所・製造所間で当該情報の共有化を図ることで、品質苦情・トラブルの発生防止に役立てています。

(2) 作業および技術基準の標準化活動

5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを通じて、現場作業の標準化、見える化を推進し、品質トラブルの未然防止を図っています。

試験分析業務について、試験分析技術認定基準を標準化し、試験員の技術力の維持・向上と技術レベルの見える化に取り組んでいます。

(3) 品質管理体制の点検活動

製油所・製造所の品質管理体制を点検し、強み・弱みを指摘、水平展開することにより、品質管理の改善に努めています。装置の新設時などには、新工程についての特別点検も実施し、品質トラブル発生リスクの低減に繋げています。

物流現場での取り組み

商品の積み込みから荷卸しまで、安全に、間違いを起こさないよう、輸送会社と協力しながら、品質管理に取り組んでいます。

主な取り組みとして、ローリー荷卸し時の事故・トラブルを防止するため、「ハitek(混油防止装置付)ローリー※」の活用などハード面での対策を実施するとともに、「荷卸し先のお客様とローリー乗務員との相互立会い」の徹底などソフト面での強化も図っています。また、潤滑油詰品のトラック輸送についても、荷卸し時にお客様と乗務員との間で「お届け先・品名・荷姿・個数・外観」の確認を行い、輸送トラブルの防止に努めています。

加えて、乗務員向けの教育マニュアルなどの整備・充実により、作業手順の遵守、安全運転の推進などに取り組んでいます。

※ ハitekローリーは、混油を防止するため、ハッチ毎の油種名を管理するコンピュータ(車載端末)を搭載しています。荷卸し時には、SSタンク注油口に設置されている油種キーとこの車載端末を回線接続し、油種名が照合されるとローリーの荷卸しが始まる仕組みになっています。

販売現場での取り組み

お客様に商品をお届けするSS現場におきましては、SS運営者と協力しながら、商品の品質管理、CSの向上に取り組んでいます。

商品の品質管理につきましては、計量機、地下タンク等の各設備に関し、「SS施設安全点検記録帳」を活用し、デイリー、ウィークリー、マンスリーでの点検を実施することで、商品の品質の確保に努めるとともに、万一のトラブルに備えて、迅速・的確に対応できるよう、研修会を行い、知識・スキルの向上を図っています。

CSの向上については、CS研修プログラムの実施、お客様視点によるチェック「ミステリーショッパー調査」等、積極的な取り組みを行っています。2011年度に実施した最新の調査では、全国のSS 4,521店舗を対象とし、その内、3,034店舗(67.1%)が最高のS・Aランクと評価されました。

品質月間

当社では、1968年より「全社的に品質保証・品質管理にかかわる意識の高揚を図る」ことを目的に、毎年11月を品質月間と定め、協力会社も一緒になって、品質向上に向けた様々な活動を展開しています。

2011年度テーマ

お客様満足(CS)の最大化

2011年度スローガン(標語)

品質は 一人一人の 意識から 心にいつも「顧客満足」

(作者：鹿島製油所需給グループ 本田 秀俊氏)

今年度は当社グループおよび協力会社の従業員からスローガンを募集し、9,600を超える応募作品の中から、上記作品をスローガンとして選定しております。

期間中、スローガンが掲載されたポスターをグループ会社および協力会社の各職場に掲示しております。

2011年度品質月間に際しての当社グループおよび協力会社従業員向け当社社長メッセージ【要旨】

「劇的な事業変革」を早期に実現していくため、皆さんには、「3つの意識(当事者意識・プロ意識・変革意識)」とともに、「お客様満足(CS)」を胸に、熱意をもって目の前の課題に真っ向から取り組んでいただきたい。

この品質月間を契機に、今一度「お客様が求めているものは何か」、「もし自分が仕事の受け手側だったら」と、一人ひとりがお客様や社内の後工程の立場から自らの業務を見直し、改善していくことにより、商品・サービスの品質をさらに高め、今後もお客様から“ENEOS”を選び続けていただくようではありませんか。皆さんの真摯な取り組みを期待します。

2011年度ポスター



当社商品・サービスに係わる画像を積み重ねることにより、それぞれの持ち場における品質向上への取り組みが、当社の「お客様満足度(CS)向上」につながっていくことを表現しています。

左下には、当社が推進していくお客様満足度(CS)向上活動「TASUKIスピリッツ」のロゴを入れました。

JXエネルギーグループ各職場の独自活動企画

各職場において、以下のようなそれぞれ工夫を凝らした独自の取り組みを実施します。

- 各所で現場の点検パトロール、緊急時対応訓練
- 要領・手順書の整備、業務改善事例の発表会
- 測定機器の校正 など
- また、本社ビルでは、他社のCSご担当者を講師に招き、講演会を開催

ISO9001認証取得状況

当社では品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を取得し、当社製品の品質管理、品質保証について継続的な改善を行っています。

2012年10月現在

認証取得事業所名		認証取得日
本社	機能化学品本部 機能材料部	2001年9月
製油所・製造所	室蘭製油所	1995年5月
	仙台製油所	1998年12月
	根岸製油所	1995年2月
	水島製油所(A工場)	1996年4月
	水島製油所(B工場)	1996年1月
	麻里布製油所	1996年4月
	大分製油所	1997年5月
	川崎製造所	1995年5月
	横浜製造所	1995年3月
	知多製造所	1994年2月
事業所	袖ヶ浦事業所	1996年10月
大阪国際石油精製(株)大阪製油所		1996年4月
鹿島石油(株)鹿島製油所		1995年11月

お客様センター(コールENEOS)の取り組み

JX日鉱日石エネルギーにいただく貴重なお客様の声は、ENEOSお客様センターで受け付けております。

お問い合わせにつきましては、以下URLをご覧ください。

<http://www.no.e.jx-group.co.jp/contact/>

お客様センターでは、「お問い合わせ」に対しては分かりやすく丁寧な説明を、「苦情」に対しては誠実かつ的確な対応を心掛けております。

2011年度(2011年4月～2012年3月)は、お客様からENEOSお客様センターに約62,000件の声をお寄せいただき、ENEOSカードの制度等についてお答えしました。

● サービスステーションに関する相談について

ENEOSのサービスステーションは、日本全国に約11,600カ所(2012年9月末現在)ありますが、全て別法人が運営しております。

従いまして、個別のサービスステーションに関わるご相談事項については、それぞれの運営会社が対応することとなりますが、ご相談いただきました内容については、弊社と運営会社で情報を共有し、お客様との対応状況を確認しております。

安心品質の取り組み(安全性と遵法の取り組み)

JX日鉱日石エネルギーが定める安心品質

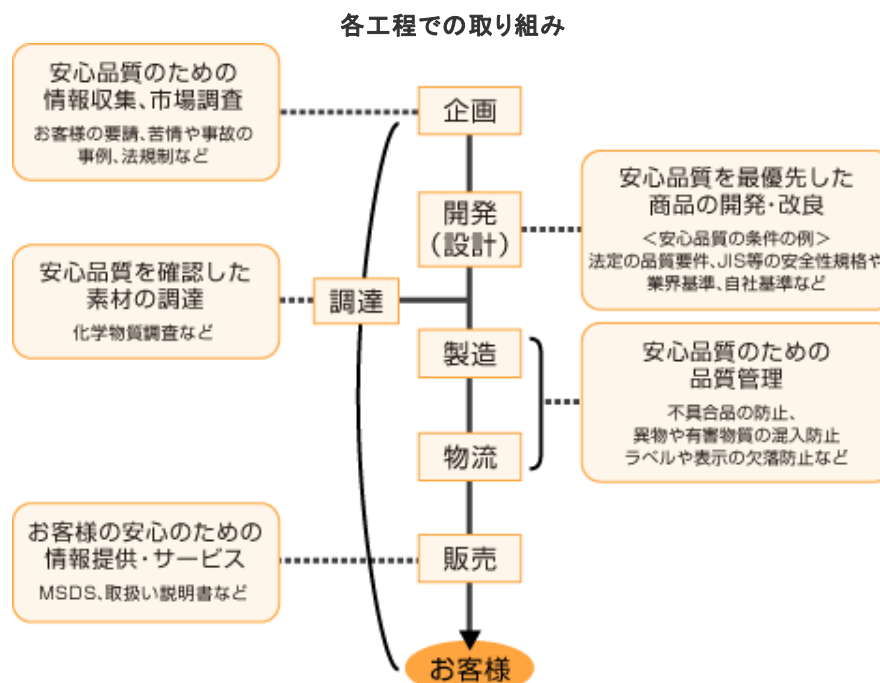
当社では、商品の「安全性※」と「品質における遵法」をお客様の安心にとって最も重要な品質要件(＝安心品質)と位置づけています。

※「安全性」とは・・・商品が使用、廃棄または再利用される際に、人の健康や環境に対して安全であること。また、安全対策情報の適切な提供により安全が補完されていること。

この「安心品質」を確実に実践していくため、基本方針、各工程でのルール、商品に使用する化学物質の基準等を定め、体制、取り組みなどの強化を図っています。

安心品質保証の基本方針

- (1) 安心品質を第一に考えた商品の新規開発・改良
- (2) 安心品質を満たす原材料・部品等の選定
- (3) 安心品質を前提とした商品仕様の決定
- (4) 製造工程における品質管理の徹底
- (5) 物流工程における品質管理の徹底
- (6) 適切でわかりやすい安全対策情報の提供
- (7) お客様の安全を最優先事項とする迅速なトラブル対応
- (8) お客様や社会との積極的なコミュニケーションによる安全性の探求



商品化学物質ガイドライン

JX日鉱日石エネルギーでは、商品のための化学物質管理基準を自主的に制定しています。

使用を禁止または廃止する物質(PCB、アスベスト、鉛化合物など)、および使用を監視する物質(キシレン等の揮発性有機化合物、金属化合物など)を定め、人の健康や環境に悪影響を及ぼす可能性のある危険有害物質の商品への使用を管理することによって、化学物質に起因する危険有害性を低減する努力をしています。

欧州REACH規制への対応

2007年6月、欧州において新たな化学物質規制であるREACH規制※が発効されました。

※ Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

この規制は、欧州域内で年間1t以上製造または輸入されるほぼ全ての化学物質について、事業者に安全性評価データの登録を義務付けるものです。

JX日鉱日石エネルギーでは、石油連盟、石油化学工業協会などの関係団体と連携を取りつつ、社内に部門横断的な連絡会を発足させ、REACHの理解促進、関連情報や対応ノウハウの共有化などを推進しています。

欧州域内へ年間1,000t以上輸出する可能性のある化学物質については、2010年11月までに本登録を完了しました。現在は、1,000t未満の化学物質について、本登録に向けた準備を行っております。

GHSへの対応




GHS※とは、化学品の危険有害性に関する分類と表示を世界的に統一するためのシステムです。




※ The Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemical

化学物質および混合物に固有な危険有害性を特定し、化学物質を取り扱う人（消費者、労働者等）に、そうした危険有害性に関する情報を伝えることにより、人の安全と健康を確保し、環境を保護することを目的にしています。

JX日鉱日石エネルギーでは、2006年の労働安全衛生法の改正に伴い、同法の対象となる商品について、容器ラベル表示や商品安全データシート(MSDS)においてGHSへの対応を実施しました。また、2012年の同法関連規則改正に伴い、容器ラベル表示対象の拡大等について検討を開始しています。

自動車用ガソリンの容器表示例

00001	
内燃機関用 ENEOSレギュラーガソリン	
成分: ガソリン (ベンゼン、トルエン、キシレン、ノルマルヘキサンを含む) 有機溶剤中毒予防規則 第2種有機溶剤	
危険    <ul style="list-style-type: none"> 極めて引火性の高い液体及び蒸気 眼刺激 肺、腎臓の障害 眠気やめまいのおそれ 水生生物に有害 長期的影響により水生生物に有害 皮膚刺激 発がんのおそれの疑い 長期又は反復暴露による神経の障害 長期又は反復暴露による血管の障害のおそれ 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ 	火気厳禁 危険等級Ⅱ 第4類第1石油類 200L
<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【予防策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ガソリンエンジンにのみ使用すること。 他の石油製品と混合使用しないこと(事故及びエンジン故障の原因となるため)。 給油時はエンジンを停止させること。 すべての安全注意(MSDS等)を読み理解するまで取り扱わないこと。 容器を密閉しておくこと。 熱、火花、高温体等の着火源から遠ざかること。禁煙。 可燃性の電気機器、換気装置、照明器具、火気のない工具を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。他の容器に移し替える場合には、必ずアースをすること。 ホース等を密閉して口で吸い上げないこと。 保護手袋、保護眼鏡、保護靴、保護服を使用すること。 覆ったまたは換気の良い場所でのみ使用し、マスク、蒸気の吸入を避けること。 この製品を使用する時に飲食をしないこと。 衣服・体はよく手を洗うこと。 容器に圧力をかけないこと(破裂の恐れがあるため)。 容器を凍結、加熱、穴あけまたは切刻しない(残置物が爆発、発火する恐れがあるため)。又は、転倒や落下させたり、衝撃を加えたり、引きずる等の乱暴な扱いをしないこと。 </div> <div style="flex: 1;"> <p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災の発生: 消火には粉末消火器を使用すること。 こぼした場合は、直ちに拭き取る。 皮膚または髪に付着した場合: 直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水で洗い流すこと。汚染された衣服を再使用する場合には洗濯すること。 皮膚刺激が生じた場合: 衣服の脱卸・手洗いを要すること。 目に入った場合: 水で数分間流水で洗い流すこと。次に、コンタクトレンズを摘出して洗い流す場合があること。その後も洗浄を続けること。医師の診察・手当てを受けること。 吸入した場合: 呼吸困難が生じた場合は、直ちに新鮮な空気に移し、呼吸しやすい姿勢で休ませること。 飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。無理に吐かせないこと。 医師の診察が必要な場合: 製品容器またはラベルを元に用意すること。 </div> </div>	
<p>【保管】</p> <ul style="list-style-type: none"> 内装物や容器を、製造所直轄の許可を得た専門の産業廃棄物業者に廃棄委託する。 	
<p>【注意】</p> <ul style="list-style-type: none"> 燃焼温度を上げ、蒸気・熱気の出る場所を避けること。 容器を密閉し、保管場所に設置すること。 子供の手の届かない場所に保管すること。 	
<p>【連絡先】</p> <p>JX日鉱日石エネルギー株式会社 東京都千代田区大町二丁目6番3号 TEL: 0120-96-8704 (ENEOSお客様センター)</p>	
JX日鉱日石エネルギー株式会社 東京／千代田区	

成分: ガソリン (ベンゼン、トルエン、キシレン、ノルマルヘキサンを含む) 有機溶剤中毒予防規則 第2種有機溶剤	
危険   	
<ul style="list-style-type: none"> 極めて引火性の高い液体及び蒸気 眼刺激 肺、腎臓の障害 眠気やめまいのおそれ 水生生物に有害 長期的影響により水生生物に有害 皮膚刺激 発がんのおそれの疑い 長期又は反復暴露による神経の障害 長期又は反復暴露による血管の障害のおそれ 飲み込み、気道に侵入すると生命に危険のおそれ 	

社会とともに

社会貢献活動方針

JX日鉱日石エネルギーは、JXグループ行動指針のひとつである「社会との共生」、「地球環境との調和」を実現するため、積極的に社会貢献活動を推進し、持続可能な社会の発展に貢献します。

重点分野

スポーツ・文化の振興

次世代育成・支援

環境保全

キーワード

地域に密着した活動の支援

従業員の自主的な活動の支援

① スポーツ・文化の振興 (P40)

- バスケットボール振興活動
- ENEOSの野球支援活動
- 「FC東京」児童招待
- 車椅子バスケットボール大会支援
- 障害者スポーツを応援する「クリック募金」
- JX童話賞／童話の花束
- JX童話基金
- 読書感想画コンクール

② 次世代育成・支援 (P42)

- ENEOSわくわく環境教室
- ENEOS子ども科学教室
- 次世代エネルギー体験学習
- 教員向けエネルギー環境教育セミナー
- ENEOS森のわくわく学校
- ENEOSわくわく生き物学校
- なつやすみ科学バスツアー

③ 環境保全 (P45)

- 公益信託ENEOS水素基金
- 「ENEOSの森」の活動
- その他の森に関するトピックス
- 東京グリーンシップ・アクション
- 日比谷生き物賑わい花壇整備活動
- 「コウノトリ野生復帰」事業支援活動
- ENEOSカードによる(社)国土緑化推進機構への寄付

④ 地域貢献活動・災害支援 (P50)

- CSRTトピックス
- 川崎市との災害発生時における協定を締結
- 緊急災害支援

⑤ ボランティア活動 (P52)

- 従業員のボランティア活動支援
- 収集ボランティア活動

スポーツ・文化の振興

バスケットボール振興活動

JX日鉱日石エネルギーは、女子バスケットボールチーム「JXサンフラワーズ」を運営しています。また、バスケットボールの振興と地域との交流を図るため、JXサンフラワーズの現役選手や、オリンピックなどで活躍した元選手による専任チームが全国各地を訪れ、バスケットボールの基礎技術を指導する「JXバスケットボールクリニック」を行っています。2011年度は63回実施し、述べ2,535人が参加しました。

📄 JXバスケットボールクリニック (<http://www.jx-group.co.jp/clinic/>)

ENEOSの野球支援活動

JX日鉱日石エネルギーでは、JX-ENEOS野球部を運営するほか、日本の国民的スポーツである野球の振興と次世代の育成を目指し、さまざまな活動に取り組んでいます。横浜DeNAベイスターズ・東北楽天ゴールデンイーグルスとともに少年野球教室を開催するほか、「全国スポーツ少年団軟式野球交流大会」、「NPB12球団ジュニアトーナメントENEOS CUP」などに協賛しています。

JX-ENEOS野球部

JX-ENEOS野球部は、神奈川県横浜市に本拠地を置き、日本野球連盟に所属する社会人野球チームです。1950年、「日石CALTEX野球部」として創部し、都市対抗野球大会で10回の優勝を誇る歴史と伝統があります。

「FC東京」児童招待

ENEOSがオフィシャルスポンサーとしてサポートしているJリーグ「FC東京」のホームゲームに2005年以降、「ENEOS Friend-Crew Seat」を常設し、児童養護施設・母子生活支援施設・NPO法人東京養育家庭の会を通じて、子どもたちおよび引率者を招待しています。

2011年度は、1,900名（毎試合100名×19試合）を招待しました。2012年度も2,000名（毎試合100名×20試合）を招待する予定です。



児童からの感謝の手紙

車椅子バスケットボール大会支援

JX日鉱日石エネルギーは、車椅子バスケットボールの振興にも寄与しています。

「日本車椅子バスケットボール選手権大会」(5月)をはじめ、「全国ジュニア選抜車椅子バスケットボール大会」(7月)、「全日本女子車椅子バスケットボール大会」(11月)および「車椅子バスケットボールクリニック」に協賛しております。

なお、5月に行われた大会には、従業員がボランティアで参加し、大会の運営に協力いたしました。

2012年度も昨年度と同様な活動を行う予定です。

障害者スポーツを応援する「クリック募金」

クリック募金とは、JX日鉱日石エネルギーホームページにアクセスした方がアイコンをクリックした数に応じた金額を、当社から各団体へ寄付するもので、クリックする方の金銭的な負担はありません。

2010年3月から2011年7月の間、「障害者スポーツ応援クリック募金」の第8弾として、「スペシャルオリンピックス(SO)」を応援するためのクリック募金を実施しました。

2010年11月まで「2010年第5回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・大阪」応援クリック募金を実施し、3,076,835クリックを達成、また、2010年11月からは、「2011年スペシャルオリンピックス夏季世界大会・アテネ」に出場する日本選手団応援クリック募金を実施し、2,955,795クリックを達成、1クリックを1円として、合計6,032,630円をNPO法人スペシャルオリンピックス日本に寄付しました。

障害者スポーツを応援する「クリック募金」は、2004年から実施し、2011年7月の終了時の累計クリック数は、32,931,549クリックに上り、世界を目指してがんばっている障害者スポーツ選手・団体に32,931,549円の寄付をすることができました。

寄付金額の内訳はクリック募金のページでご覧いただけます。

障害者スポーツ応援クリック募金 (<http://www.noie.jx-group.co.jp/csr/click/disclosure/results.html>)

JX童話賞／童話の花束

JXホールディングスが主催するJX童話賞は、「心のふれあい」をテーマに一般の方から創作童話を募集し、優秀作品を表彰するコンテストです。2011年度で、42回目の開催となりました。「一般の部」、「中学生の部」、「小学生以下の部」の3部門を設け、子どもから大人まで、童話創作の機会を提供するとともに、優秀作品を作品集「童話の花束」にまとめ、広く一般に配布しています。また、東京善意銀行やその他の社会福祉団体を通じて、「童話の花束」を全国の福祉施設、母子家庭および里親家庭に寄贈しています。

童話の花束 (<http://www.jx-group.co.jp/hanataba/>)

JX童話基金

JXホールディングスでは、ENEOSのサービスステーションを運営する特約店やJXグループ各社・従業員などが購入した「童話の花束」の売上金を全て「JX童話基金」に組み入れ、社会福祉法人全国社会福祉協議会(全社協)に寄付しています。この寄付金は全社協が設立した「JX奨学助成制度」により、児童養護施設、母子生活支援施設および里親家庭の子どもたちが高校卒業後に進学する際の自立支援のために活用されます。

なお、2011年度から当面の間、東日本大震災によって被災された子どもたちへの支援にも役立てることとし、2011年度は、東日本大震災の被災地において被害が大きかった10ヵ所の児童養護施設に対して、合計1,000万円(1施設あたり100万円)を寄付しました。この寄付金は、被災地の児童養護施設の子どもたちの心のケアに役立てられました。

読書感想画コンクール

読書感想画コンクール (<http://www.noie.jx-group.co.jp/kansouga/>)

次世代育成・支援

JX日鉱日石エネルギーグループでは、様々な形で次世代を担う子どもたちの育成支援を行っています。

ENEOSわくわく環境教室(出張授業)

当社従業員が小学校等を訪問し、「石油と私たちの暮らしとの関係」「石油製品の作り方」「地球温暖化の現状」「環境にやさしい新エネルギー」などのテーマについて、クイズや実験、本物の原油の観察などを行いながら、わかりやすく解説しています。2011年度は全国28校で開催し、約1,170名の子どもたちが受講しました。

「水素と二酸化炭素を比較する実験」や「燃料電池の発電実験」では、毎回、大きな歓声が上がリ、「環境・エネルギー」について、楽しく学んでいただいています。



どのように石油が使われているかな？



水素と二酸化炭素を比較する実験

▶ ENEOSわくわく環境教室の動画をみる (http://www.eneos-tv.jp/?movie_id=wakuwaku_env_class)

- ▶ ENEOSわくわく環境教室のご案内(申込書)
- ▶ ENEOSわくわく環境教室の反響

ENEOS子ども科学教室

中央技術研究所が、子どもたちに科学への興味を持ってもらうこと、石油に対する理解を深めてもらうことを目的に、2005年1月から実施しています。これまでに延べ58回開催し、約2,600名の小学生が参加しました。

小学校高学年を対象に、子どもたちが「わっ！」と驚くものや、自ら実験に参加できるものとなるように、教室の内容については毎回工夫を重ねています。2011年度からは、「脱硫実験」を新規テーマとして実演し、子どもたちから「理科の授業ではできない実験が出来て楽しかった」など嬉しい反響をいただいています。



子ども科学教室の様子

次世代エネルギー体験学習

JX日鉱日石エネルギーが運営する「JHFC横浜・旭水素ステーション」において、環境にやさしい次世代エネルギーの代表である「水素エネルギー」について、近隣の学生や生徒に興味を持って楽しく学んでもらうことを目的に2005年度より開催しています。「燃料電池車と水素エネルギー」についての講義や水素ステーション施設の見学、燃料電池自動車の試乗などを通して、水素エネルギー社会の到来を実感していました。



水素ステーション内の水素製造施設を見学

教員向けエネルギー環境教育セミナー

次世代を担う子どもたちに、私たちのエネルギーの課題と、地球温暖化などの環境問題を正しく知ってもらうために、エネルギー環境教育に熱心に取り組む学校の先生を支援する目的で開催しました。

教育現場では、エネルギー問題や環境問題に取り組む産業界の最新情報が不足していると言われています。そこで、当社の各製油所において、製油所見学や原油から石油製品ができるまでの講義、当社の環境への取り組みの紹介を行う等、環境教育に役立つ情報を提供しました。



講義の様子



参加者同士による意見交換の様子

- ▶ 2010年度エネルギー環境教育セミナー開催結果
- ▶ 2009年度エネルギー環境教育セミナー開催結果
- ▶ 2008年度エネルギー環境教育セミナー開催結果

ENEOS森のわくわく学校

小学生を対象に、森の中で体をいっぱい動かして楽しみながら学ぶ「ENEOS森のわくわく学校」を2007年度から実施しています。森の探検、森での遊びなどの自然体験を通じて自然保護とエネルギーの大切さを学んでもらうことを目的にしています。

- ▶ ENEOS森のわくわく学校 (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/csr/morikids/index.html>)



ENEOSわくわく生き物学校

小学生を対象に、兵庫県豊岡市において「ENEOSわくわく生き物学校」を実施しています。コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習です。

▶ ENEOSわくわく生き物学校 (P49)



なつやすみ科学バスツアー

各製油所では、夏休み期間中に、小学生とその保護者を対象とする「なつやすみ科学バスツアー」を新聞社とタイアップして実施しています。楽しみながらエネルギーと日々の暮らしの関わりを学んでもらうことで、次世代を担う子どもたちの環境意識の向上に貢献しています。

バスで製油所内を巡り、原油の輸入から精製、出荷に至るまでのプロセスを学び、消防車や防災船による放水訓練などを見学します。参加者からは「環境やエネルギーについて考えるきっかけとなった」といった感想が多く寄せられました。

2011年度は6カ所で実施し、474名の子どもと保護者が参加しました。



📄 2012年度なつやすみ科学バスツアー (<http://www.noe.jx-group.co.jp/bustour/2012/>)

環境保全

JXグループ行動指針のひとつである「地球環境との調和」を実現するため、積極的に「環境保全」に取り組んでいます。

公益信託ENEOS水素基金

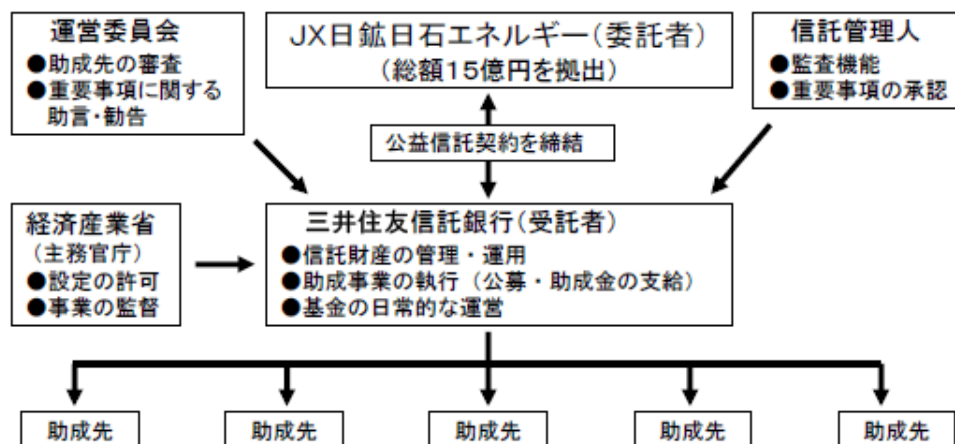
基金創設の趣意

今日、地球温暖化問題をはじめとするさまざまな環境問題がクローズアップされており、CO₂や有害物質を排出しない「新たなエネルギーシステム」を構築し、将来にわたり持続・発展し続ける社会（サステナブルな社会）を創造することが求められています。水素は、燃料電池などに利用され、サステナブルな社会を創造するための新たなエネルギーとして期待されていますが、エネルギーシステムとして社会に普及させていくためには、水素の「製造」「輸送」「貯蔵」と「CO₂の固定化」の各分野において、大きな技術革新が必要です。

こうしたなか、JX日鉱日石エネルギーは、独創的かつ先導的な基礎研究への助成を通じて、水素エネルギー社会の早期実現に貢献することを目的に2006年3月、公益信託ENEOS水素基金を創設しました。本基金は、水素エネルギー供給に関する「独創的かつ先導的な基礎研究」に対し、年間総額5,000万円（1件あたりの上限は1,000万円）の助成金を支給するものです。総額15億円を信託財産として拠出することにより、約30年に亘り、安定的に研究助成を継続することが可能です。

これにより既存概念にとらわれない「新たな科学的原理」の構築や検証に向けた基礎研究を促進し、技術革新の芽を育て、水素社会の早期実現に貢献することを目指しています。

2011年度は、51件の応募の中から、本基金の運営委員会による厳正な審査を経て決定した5名に対し、助成を行いました。



● 公益信託について

公益信託とは、委託者が、財産を一定の公益目的のために信託銀行(受託者)に拠出し、設定した公益信託(公益信託契約)に従って、信託銀行がその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度であり、奨学金の支給、自然科学・人文科学研究への助成、自然環境保護活動への助成、国際協力・国際交流促進など、様々な金銭給付型の公益事業に活用されている。なお、公益信託の設定にあたっては、主務官庁の許可が必要となる。

公益信託ENEOS水素基金の概要

名称: 公益信託ENEOS水素基金

受託者: 三井住友信託銀行

主務官庁: 経済産業省

信託目的: 地球環境と調和したエネルギーである水素エネルギーの供給に関する基礎研究への助成を行い、もって水素社会実現に貢献することを目的とする。

信託財産: 総額15億円

年間助成金額: 総額5,000万円以内とする。(1件あたりの上限は1,000万円とする)

助成する研究: 水素エネルギーの製造・輸送・貯蔵ならびにCO₂固定化に関連する技術分野で、独創的かつ先導的な基礎研究を対象とする。

助成対象者: 大学や公的研究機関等、営利を目的としない国内研究機関に所属し、「助成する研究」に合致する研究を行う者。

募集・選考方法: 公募とし、当公益信託の運営委員会にて審査する。

- ▶ 募集要項(概要)
- ▶ 第6回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧
- ▶ 第5回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧
- ▶ 第4回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧
- ▶ 第3回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧
- ▶ 第2回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧
- ▶ 第1回研究助成金の贈呈/研究助成対象者一覧

「ENEOSの森」の活動

森林は、CO₂の吸収、生物多様性の保持、水源涵養など、さまざまな役割が期待されていますが、その機能を発揮するためには、継続的な保全作業が不可欠です。そこで、当社グループでは、従業員やその家族による森林保全活動を、全国の製油所が所在する地域を中心に実施しており、その活動の場を「ENEOSの森」と名付けています。

「ENEOSの森」は、地方自治体または(社)国土緑化推進機構とパートナーシップを結び、一定エリアの未整備な森林の保全を支援する活動のフィールドとして、北海道、宮城県、神奈川県、長野県、奈良県、岡山県、山口県、大分県の8カ所にあります。各地域では森林保全専門に活躍するNPO等の団体を活動の先生として、当社グループ従業員やその家族などが、植樹、間伐、下草刈り等の森林保全を実施するほか、自然観察や鳥の巣箱かけ、森の恵みのささやかな収穫など、自然に親しむ活動を行っています。



「ENEOSの森」の活動

2011年度は、8カ所で計13回の活動を実施し、従業員とその家族ら延べ1,104名が参加しました。2005年以来、全国で延べ122回の活動を行い、延べ8,769名の参加者が、間伐や下草刈り、枝打ち、遊歩道作りなどを行っています。

- ▶ 「ENEOSの森」の活動

📺 動画を見る(「ENEOSの森」の展開) (wmv/51秒) (http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/social/society/environment/movie/index_mv01.wmv)

その他の森に関するトピックス

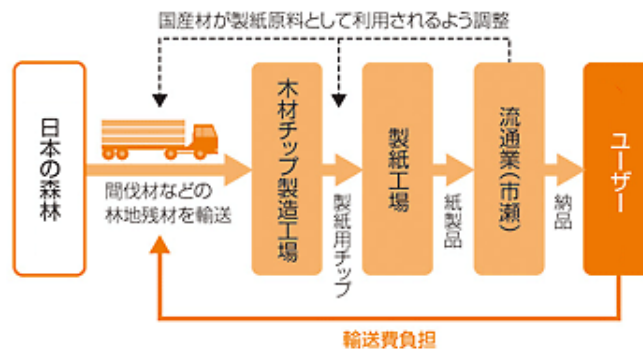
整備した森林の間伐材を利用した「3.9ペーパー」を導入しています。

日本の森林の多くは、資金不足・人手不足で整備が行き届いていないのが現状です。間伐した木材が売れば、その収入で森林整備もできるのですが、輸送コストがかかるため、山から木材を運び出すことも困難です。このままだと、「間伐ができず木が生長できない」「間伐しても、伐採した木を放置せざるを得ない」といった状況が続き、その結果、森林が荒廃することになります。そこで、当社は森林整備活動をきっかけに、こうした状況の改善に貢献し、地域の森林整備支援につながる「3.9ペーパー」を導入しています。地域の自然環境保護だけでなく、森林整備により、木が生長していくことで、CO₂の吸収率も増え、地球温暖化対策にもつながります。

当社は、3.9ペーパーを、「童話の花束」に活用しているほか、CSRレポートなどのステークホルダー向けの印刷物にも積極的に活用しています。

「3.9ペーパー」とは

国産の間伐材を製紙原料に利用する仕組み。間伐材が有効活用されれば、森林整備も促進されるのですが、間伐材の市場価値は低く、輸送コストの問題などで出荷せずに森林に放置されることが多く、若木の生育などに影響を及ぼします。こうした問題を解決するために、紙卸業の株式会社市瀬と王子製紙株式会社が共同で間伐材の有効利用と森林整備に寄与する「3.9ペーパー」のビジネスモデルを開発しました。紙を使うユーザーが間伐材の輸送コストを負担することで、国産の間伐材を製紙原料として活用できます。



東京グリーンシップ・アクション

「東京グリーンシップ・アクション」は、都内に残された貴重な自然を守るために、東京都と民間企業、NPOなどが連携して行う環境保護活動です。当社は、本活動に2004年度から参加しており、東京都町田市の図師小野路歴史環境保全地域において、町田歴環管理組合の指導の下、従業員やその家族が、昔ながらの農法で荒れた田んぼを復元させる里山保全活動に取り組んでいます。

2011年度は8回の活動を行い、延べ212名が参加しました。また、2004年第1回目からの通算では、延べ53回の活動に延べ1,467名が参加しました。2009年7月には、平成21年度「東京都環境賞」(局長賞)を受賞し、この取り組みが評価され、さらに、2010年には、生物多様性保全のために日本が世界に発信した「SATOYAMAイニシアティブ」とこの活動が合致していることが有識者などより評価されました。



田おこし後の記念撮影

- ▶ 2011年度活動実績

日比谷生き物賑わい花壇整備活動

2005年10月から、本社の地元・東京都千代田区の日比谷公園で、園内の一部の花壇の整備に取り組んでいます。公園を訪れる方々に喜んでいただけるよう、従業員とその家族が季節に合わせた花の植替え作業、草取り、清掃、水遣りなどを行っています。都心の緑を豊かにする取り組みに加え、2011年からは都心の生物多様性を豊かにするために、花壇の一角に、蝶の好む食草園作りを始めました。

2011年度は4回の活動を行い、延べ70名が参加しました。

- ▶ 2011年度の活動実績
- ▶ 2010年度の活動実績



植替え作業を行っている従業員とその家族

「コウノトリ野生復帰」事業支援活動

2006年から、多様な生き物を復活させる取り組みを実施している、兵庫県豊岡市の「コウノトリ野生復帰」事業を支援しています。

2009年度からは、関西エリアの子ども達を対象に、コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習「ENEOSわくわく生き物学校」を開催しています。



ENEOSわくわく生き物学校

小学生を対象に、兵庫県豊岡市において「ENEOSわくわく生き物学校」を実施しています。コウノトリ保護をテーマとした生物多様性保全の体験学習です。

2011年度は1泊2日のプログラムとして開催し、小学生と保護者13組26名が参加しました。



- ▶ 2011年10月の活動(http://www.noel.jx-group.co.jp/newsrelease/2011/20110915_01_0960492.html)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 活動の様子(2011年10月)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 参加者の声
- ☞ 小さな自然再生活動で作った池の様子(豊岡市ホームページ)
(<http://www.city.toyooka.lg.jp/www/contents/1323051476011/index.html>)
- ▶ 2010年7月の活動(http://www.noel.jx-group.co.jp/newsrelease/2010/20100517_01_0794529.html)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 活動の様子(2010年7月)
- ▶ 2010年3月の活動(http://www.noel.jx-group.co.jp/newsrelease/noc/2009/20100209_01_0952366.html)
- ▶ ENEOSわくわく生き物学校 活動の様子(2010年3月)
- ☞ コウノトリCSR(<http://www.noel.jx-group.co.jp/kounotori/index.html>)

ENEOSカードによる(社)国土緑化推進機構への寄付

ENEOSカードの発行を開始した2001年10月より、お客様がENEOSサービスステーションで同カードをご利用になった金額の0.01%相当額を(社)国土緑化推進機構に寄付し、国内外における環境活動の支援に役立てています。これまでの寄付は累計で、2億円を超えています。



- ▶ カード情報(<http://www.noel.jx-group.co.jp/carlife/card/index.html>)

地域貢献活動・災害支援

JX日鉱日石エネルギーグループでは、地域社会からの期待に応えるよう様々な活動を行い、積極的に地域の方々との交流を深めています。

CSRトピックス

JX日鉱日石エネルギーグループでは、全国各地で様々な地域貢献活動を実施しています。これらの活動について、毎月2回、「CSR活動トピックス」としてホームページ上で紹介しています。

- ▶ CSR活動トピックス (<http://www.noe.jx-group.co.jp/company/csr/topics/index.html>)



川崎市との災害発生時における協定を締結



緊急支援用大型テント バルーンシェルター

JX日鉱日石エネルギーは、川崎市との間で、災害発生時の被災者支援に関する協定を締結しています。

この協定に基づき、災害が発生した際には、「ENEOSとどろきグラウンド」(川崎市中原区)の施設を一時避難場所等として被災者に開放し、「緊急支援用大型テントバルーンシェルター」を無償で提供します。必要となる救援物資は、川崎市より供給を受けることとしており、自治体と民間企業の協働による、迅速かつニーズに即応した被災者支援を実施します。

- ▶ 協定の締結(調印式)
- ▶ バルーンシェルター
- ▶ 川崎市総合防災訓練への参加

緊急災害支援

JX日鉱日石エネルギーは、大規模災害による被災地の支援を実施しています。

2011 年度に実施した支援


2011年 12月	タイの洪水被害	<ul style="list-style-type: none"> JX日鉱日石開発株式会社、JX Nippon Oil & Energy (Thailand) Ltd.との3社共同で、タイ赤十字社に義援金を拠出
--------------	---------	--

東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災者支援のために、2011年3月、JXグループとして、日本赤十字社を通じて3億円の義援金を寄贈しました。また、被災された子どもたちへの育成支援として、当社の個人向けクレジットカード「ENEOSカード」会員の皆様が、ENEOSカードをご利用された金額の0.01%相当額、約3,300万円をあしなが育英会の「東日本大震災・津波遺児募金」に寄付しました。

● JXグループ復興支援ボランティア活動

JXグループは、グループ内から広く参加者を募り、東日本大震災被災地での復興支援ボランティア活動を展開しています。

 <http://www.hd.jx-group.co.jp/csr/volunteer/>

ボランティア活動

JXグループ行動指針のひとつである「社会との共生」を実践するため、ひとりの市民として積極的に社会貢献活動を行っています。

従業員のボランティア活動支援

ボランティア休暇制度を導入し、従業員のボランティア活動を支援しています。2011年度のボランティア休暇取得実績は、延べ108名・211日となりました。

収集ボランティア活動



収集ボランティアで集まった品物

誰でも気軽に参加できるボランティア活動として、1997年から書き損じはがきや未使用プリペイドカードなどを集めて、NGOに寄付しています。2012年1月に行った収集ボランティア活動では、全国の事業所やJXグループ会社も参加し、以下のとおり各支援団体に寄付を行いました。

書き損じはがき、未使用切手



ダルニー奨学金で支援する子どもの成長の記録

一般財団法人民際センターが実施しているダルニー奨学金のプロジェクトに寄付しました。タイの中学生の奨学金になります。

未使用プリペイドカード、商品券など



飢餓のない世界を創るための活動に取り組んでいるNPO法人ハンガー・フリー・ワールドへ、事業活動資金として寄付しました。

収集物贈呈の様子

● チャリティ古本市の開催

収集ボランティア活動で集まった本は、2012年3月にJXビルで開催した「チャリティ古本市」で従業員向けに販売し、売上金を全額、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンに寄付しました。

チャリティ古本市は、従業員が不要となった本を提供したり、購入したりすることで、従業員のリユース意識の啓発を図るとともに、それらの本を販売した売上金を全額寄付することで、東ティモールの環境保全活動や東日本大震災の復興支援に役立ててもらう活動です。

今回、当社ならびにJXグループ各社の従業員から提供された本は、全部で1,410冊。「チャリティ古本市」には、役員をはじめとして多くの従業員が訪れ、本の買い上げ以外に募金活動にも協力しました。

また、本企画への協力として、有志従業員で結成された「アンサンブルJX」によるミニコンサートが行われ、息の合った演奏を披露するとともに、チャリティ古本市への参加を呼びかけました。



チャリティ古本市の様子



コンサートに出演する「アンサンブルJX」

社員とともに

基本的考え方

社員は、当社のCSR活動の担い手であると同時に、最も重要なステークホルダーの一員です。JX日鉱日石エネルギーでは、企業の活力を高めるためには、社員一人ひとりがその能力を十分に発揮・伸長できる職場環境づくりが重要と考え、各種人事制度を整備しています。

● 社員が活躍できる職場づくり (P55)

- 人事制度・採用活動
- 従業員の構成
- 裁量労働制
- プロフェッショナル職の設置
- 障害者の活躍推進
- 女性の活躍推進
- 健康管理

● 社員が働きやすい職場づくり (P59)

- 次世代育成支援
- フレックスタイム制度
- 短時間勤務制度
- 育児支援制度
- 介護支援制度
- ライフプランセミナーの開催
- 再雇用制度
- 適正な労働時間管理
- 年次有給休暇の取得促進
- 総労働時間削減
- 労働組合との対話

● 人権への取り組み (P62)

- 人権尊重
- 人権啓発の推進

社員が活躍できる職場づくり

人事制度・採用活動

企業の活力を高めるためには、その担い手である従業員一人ひとりが能力を伸ばし、これを十二分に発揮することが必要です。JX日鉱日石エネルギーでは、「人材の育成・活性化」を目的として、賃金・評価制度を整備しています。

1. 直近の成果（現在価値）の処遇への反映

従業員のやる気を引き出し、活力を高めるために、一人ひとりが発揮した成果を適切に評価し、タイムリーに処遇に反映することが必要と考えています。

2. 評価制度の透明性・公平性・納得感の向上

当社の賃金・評価制度はいわゆる「成果主義」の考え方に基づくものですが、これを有効に機能させるためには、評価制度の透明性・公平性・納得感が何よりも大切です。そのため、評価制度の運用において重要な役割を担う管理職に対しては継続的に研修を行ない、従業員一人ひとりに対する評価結果の適切なフィードバックを心がけています。

3. 能力を発揮する機会の提供

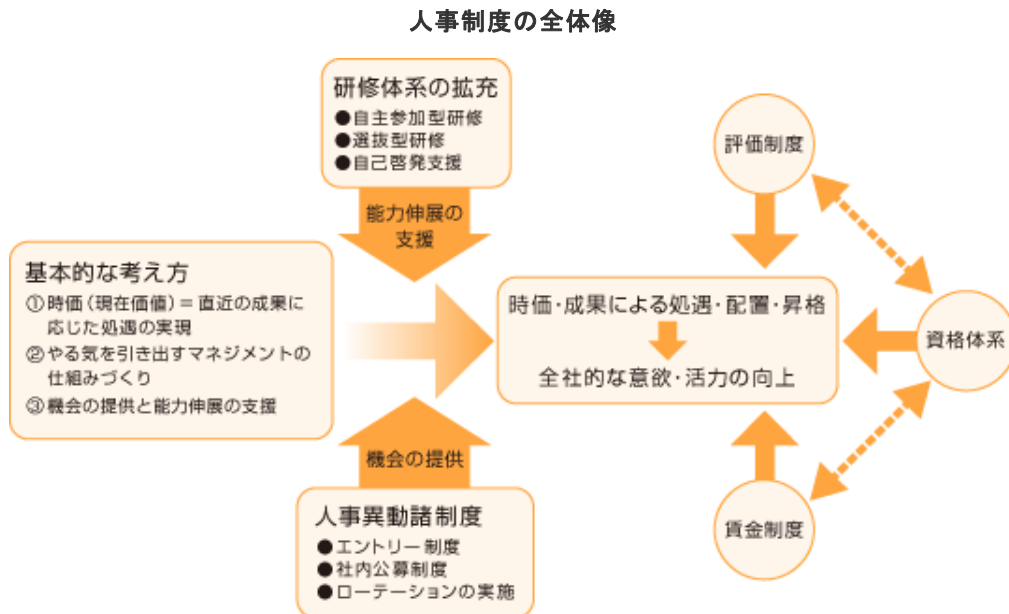
従業員一人ひとりが能力をより発揮できるような「機会の提供」を行い「人材の活性化」につなげていくため、次の制度を整備しています。

● エントリー制度

担当業務に対して強い希望・明確な理由がある場合、これを人事異動に反映していくものです。

● 社内公募制

新規事業分野・プロジェクト事業などに必要な人材を、従業員から公募するものです。



採用にあたっては、求められる人材像や活躍可能なフィールドについて、ウェブサイトなどを通じて全ての応募者に情報提供しています。

選考過程では、性別などにより選考方法を分け隔てることなく、応募者の志向や意欲を重視し、公平な選考プロセスを進めています。また、丁寧な面接を行い、お互いを十分に理解できるよう努めています。

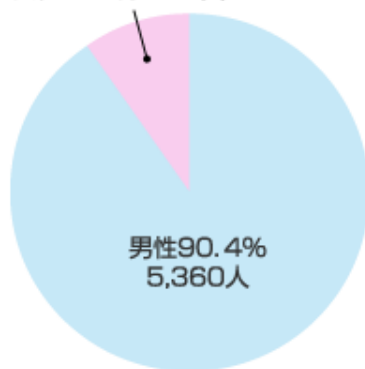
従業員の構成

2012年3月31日現在の従業員は以下の通りです。

正社員	5,926人
受入出向者	147人
アルバイト・パート	23人

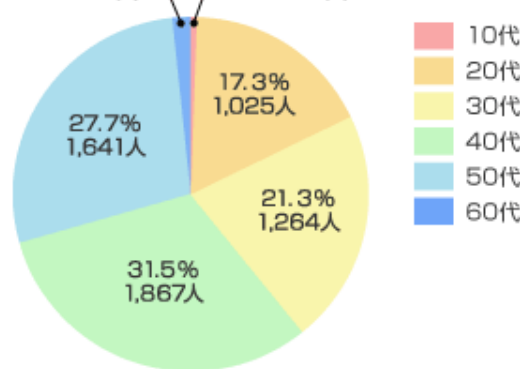
男女別

女性 9.6% 566人



年齢別

1.5% 86人 0.7% 43人



裁量労働制

JX日鉱日石エネルギーでは、従業員の働き方について個々のニーズの多様化に対応できる選択肢の拡大を模索し、企画・立案・研究開発などの業務については、その業務遂行の手段や時間配分の決定を従業員本人の裁量に委ねることが望ましいと考え、本社および中央技術研究所において企画・立案・研究開発などの業務を行う従業員を対象に裁量労働制を導入しています。

フレックスタイム制、短時間勤務制、育児・介護休業制度とともに、従業員個々の働き方に対する多様なニーズに応えています。

プロフェッショナル職の設置

高度な専門性と創造性を発揮して会社の業績あるいは社会に貢献し得る人材を、プロフェッショナル職と認定しています。

障害者の活躍推進

JX日鉱日石エネルギーは、法定雇用率(1.8%)を上回る2%を社内目標として障害者雇用に取り組んでいます。

2012年3月31日現在の障害者雇用率は1.85%です。

また、新入社員研修においてはバリアフリーマインドを醸成すべく車椅子体験研修を行っているほか、いくつかの部署で手話教室に取り組んでいます。

女性の活躍推進

人材の育成・活性化を目的として、女性従業員が大半を占めていた専任職(定型的・補助的な業務に従事する職種)を廃止し、総合職に統合しました。これにより、多くの女性従業員がより高いステージでその能力を発揮し、活躍の場を広げています。

健康管理

従業員がいきいきと活躍するためには、心身の健康が何よりも重要と考えています。

JX日鉱日石エネルギーでは定期健康診断に加えて「生活習慣病の予防」や「健康電話相談」など、工夫を凝らした健康管理施策を実施しています。

その中でも、「メンタルヘルス対策」を重点テーマに位置付け、従業員自らのセルフケア、管理職によるラインケア、組織的なサポート体制の整備および社内外の相談窓口の設置を行いました。

また、新入社員に対するメンタルヘルス研修も実施しています。

今後とも以下の体制でメンタルヘルス推進に努めていきます。

メンタルヘルス推進体制図

		セルフケア	ラインケア
予防	情報提供	イントラネット、メールマガジン、小冊子	
	ストレスチェック	長時間労働者健康相談	
	研修教育	一般社員研修 (セルフマネジメント)	管理職研修 (職場マネジメント)
	相談窓口	社内相談窓口(人事部) 定期検診(産業医) EAP従業員支援プログラム(外部機関)	
実例対応	復職支援	—	職場復帰支援プログラム

社員が働きやすい職場づくり

次世代育成支援

JX日鉱日石エネルギーでは、現在次世代育成支援対策推進法に基づく第4回行動計画を定め、目標の達成に向け取り組み、仕事と家庭の両立を支援しています。

第4回行動計画実施内容(2011年4月1日～2013年3月31日)

目標1	安心して妊娠・出産に臨める勤務制度および運用の整備
目標2	安心して育児に取り組める勤務制度および運用の整備
目標3	妊娠・出産・育児をあたたく見守る職場環境づくり

次世代認定マーク(愛称:くるみん)の取得

第1回一般事業主行動計画(2005年4月1日～2007年3月31日)・第2回一般事業主行動計画(2007年4月1日～2009年3月31日)・第3回一般事業主行動計画(2009年4月1日～2011年3月31日)の達成が厚生労働省に認定され、次世代認定マークを取得しました。
さらに今後とも積極的にワークライフバランスの実現に努め、従業員がいきいきと働けるよう様々な施策を展開していきます。



●「子育て支援ガイドブック」を作成

2010年10月、「出産・育児を控えた社員の方へ～これ一冊でわかる！子育て支援ガイドブック～」を作成し、社内イントラネットに掲載しました。

子育て支援ガイドブックでは妊娠・出産・育児に伴い利用できる社内制度や必要な諸届などを紹介しています。次世代育成支援や仕事と育児の両立支援の取り組みは女性社員に限らず、男性社員も配偶者・父親・上司・同僚など様々な立場でその役割を果たすことが期待されています。社員はこの手引きを通じてこれらの仕事と育児の両立支援について理解を深め、いきいきとした働き甲斐のある職場づくりに役立てています。

フレックスタイム制度

コアタイム以外の始業および終業の時刻を本人決定に委ねるフレックスタイム制を導入しています。

短時間勤務制度

「5.5時間コース」・「6.0時間コース」・「6.5時間コース」を、「妊娠」「育児」「介護」「障害」事由で利用可能です。

育児支援制度

仕事と育児を両立させる支援として、育児休業制度・育児休暇・看護休暇および短時間勤務制度を導入しています。

介護支援制度

仕事と介護を両立させる支援として、介護休業制度・介護休暇および短時間勤務制度を導入しています。

ライフプランセミナーの開催

定年退職後の生活設計に関するセミナーを開催しています。

再雇用制度

定年退職者の再雇用制度を導入し、健康状態により就業が困難であるなど特別な事情がある人を除き、働き続けたいという意欲を持った従業員に、その貴重な知識・技術・経験を活かす場を積極的に提供しています。

適正な労働時間管理

JX日鉱日石エネルギーでは、いわゆる賃金不払い労働の根絶に向け、労働時間を適正に把握し管理を行うためのシステムの整備を行うとともに、適正な労働時間管理を行うよう努めています。

年次有給休暇の取得促進

1. 第1連続休暇: 7月～9月に連続5日間の休暇取得
2. 第2連続休暇: 1.以外の期間に連続3日間の休暇取得
3. 年2回の年休取得奨励日設定
4. メモリアルデーを各自設定

総労働時間削減

「さよなら残業～Action8～」の取り組み

総労働時間の削減を進めるため、「さよなら残業～Action8～」を実施しています。この運動の目的は、従業員がワークとライフを高い次元でバランスさせることで、持てる能力を最大限に発揮してメリハリある働き方を可能にすることです。これにより会社の生産性が向上し、会社と従業員が互いに良好な関係を構築できるものと考えています。

「さよなら残業～Action8～」の概要

運動	内容
I. 「20時ルール」運動	原則20時には退社する
II. 「日曜日出社禁止」運動	日曜日出社の原則禁止
III. 「ノー残業デー」運動	週1日程度、部(グループ)単位で設定
IV. 「マイナス30分」運動	最低月1回、各自定時30分前に退社
V. 「時間外労働命令フロー徹底」運動	残業命令がない場合は、定時退社
VI. 「いつまでどこまで」運動	(上司)目的・期限・品質(いつまでどこまで)を明確にして業務を命令 (部下)他の業務を伝えたうえで了解
VII. 「管理職は率先して休む」運動	休暇を取りやすい雰囲気醸成
VIII. 「自分のことは自分でやる」運動	管理職は説明資料などを極力自分で用意

労働組合との対話

JX日鉱日石エネルギーは、労働組合と労働条件改定をはじめとするさまざまな課題について話し合いを行っています。また、次世代育成支援に関する検討会議および労働時間削減に関する検討会議を共催し、活発な意見交換を行っています。

人権への取り組み

人権尊重

JX日鉱日石エネルギーでは、従業員の人権意識の高揚に努めるとともに、「人権尊重によるあらゆる差別の解消」を基本方針に据え、人権啓発を推進しています。また、「人権尊重」の観点からさまざまな施策に取り組んでいます。

2011年11月、「人権週間(12月4日～12月10日)」に際し、JX日鉱日石エネルギーおよび関係会社の従業員および家族を対象に「人権標語」を募集しました。一人ひとりが身近なことから人権問題を考える機会として、毎年行っているもので、2011年度は、家族からの313作品を含む4,027作品の応募がありました。従業員の部・優秀賞9作品、佳作83作品、家族の部・優秀賞5作品、佳作27作品を選出・表彰しました。

人権啓発の推進

人権尊重はJXグループ理念や行動指針の根幹にある考え方です。一人ひとりが公平公正な人権感覚に基づいて業務判断を下し、行動し、発言することが重要であり、そのため新入社員、中堅層、管理職、役員など、さまざまな階層に対して研修を行い人権意識の向上に努めています。

また、JX日鉱日石エネルギーと関係会社20社で組織された人権啓発推進連絡会を設け、人権啓発に取り組んでいます。その一例として、毎年12月の人権週間に当たり、従業員と家族を対象に人権標語を募集し、人権意識の高揚に努めています。このほかイントラネットを活用して人権啓発eラーニング研修を実施し、さまざまな人権課題の理解促進を図っています。

手話教室

聴覚障害のある社員が中心となり、本社やいくつかの関係会社で手話教室が開催されています。若手の聴覚障害のある社員は、日頃の仕事では教わることが多いですが、仕事が終われば先生役に交代し、「手話教室」の講師となります。これは本社で実施されている手話教室風景です。本社の手話教室はもう約10年間続いています。

そのわけは、実際の業務に必要なこと、講師が分かりやすく作った資料、楽しい講義内容などにありますが、それに加え上司の率先垂範の影響も見逃せません。上司の「姿勢」も大きな影響力があるのです。



環境マネジメント

基本的考え方

わたしたちは、常に環境への影響に配慮し、あらゆる事業活動において、地球環境との調和を図っていきます。
JX日鉱日石エネルギーグループは、環境方針に基づき、中期環境経営計画を策定、経営計画を着実に実行するため、JXエネルギーグループEMS(環境マネジメント)体制を構築し、グループ一体となった環境マネジメントを推進しています。

JXエネルギーグループ環境方針

JXエネルギーグループは、

1. より良い地球環境づくりに役立つ、技術・商品・サービスを創造します。
2. 地球温暖化の防止に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮します。
3. あらゆる事業活動において、継続的な環境負荷低減に努めます。
4. 高い倫理観に基づき、環境法規制、条例などの遵守に努めます。

JXエネルギーグループ 2010年度～2012年度 中期環境経営計画の内容

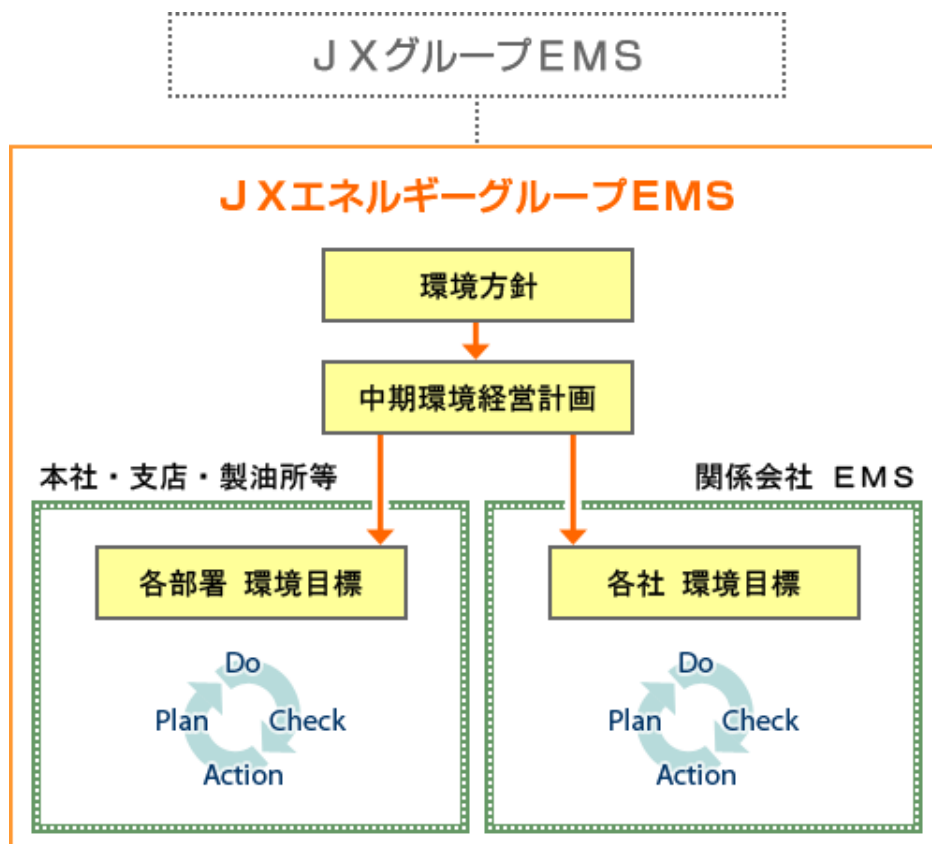
重点テーマ	具体策	取り組み内容
I. 地球温暖化防止・生物多様性保全策の推進	(1) 環境にやさしい商品・サービスの提供と開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型の燃料油・潤滑油・石油化学品の開発・拡販を推進する。 ● 次世代技術(燃料電池・太陽電池・蓄電池・水素利用技術等)の開発・拡販を推進する。
	(2) サプライチェーン全体としてのCO ₂ 削減	エネルギー消費原単位の3%削減(2009年度比)を目指す。
	(3) 環境貢献活動の推進	地球温暖化防止・生物多様性保全に配慮した「自然保護」、「環境教育」、「環境意識啓発」を推進する。
	(4) 京都メカニズムの活用	京都メカニズムを利用した地球温暖化防止対策を推進する。

II. 継続的な環境負荷低減	(1) 土壌汚染の調査および対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 稼働中物件 外部漏洩を防止するための調査・対策を継続する。 ● 廃止物件 計画的な調査・対策を継続する。 ● 浄化技術の開発 低コスト工法を開発する。
	(2) VOC削減対策	VOC(揮発性有機化合物)削減を継続する。
	(3) 廃棄物削減対策	ゼロエミッション・プラス(最終処分率0.5%未満)を達成する。
	(4) オフィスにおける環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス部門の紙・ごみ・電気を削減する。 ● グリーン購入を推進する。 ● 取引先のグリーン化を推進する。
III. 環境マネジメント体制の充実	(1) サプライチェーンにおける環境マネジメント体制(EMS)の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定関係会社・連結子会社におけるISO14001取得またはグループ基準EMSを推進する。 ● 特約店に対しEMS体制の構築を支援する。

環境マネジメント体制

JX日鉱日石エネルギーグループは、環境方針に基づいた中期環境経営計画を着実に実行するために、JXエネルギーグループEMS体制を構築しています。

EMS体制において、各社・各部署が環境目標を揚げ、PDCAサイクルのもと、目標達成に向け行動しています。



地球温暖化防止対策

基本的考え方

JX日鉱日石エネルギーグループは、サプライチェーン全体の環境影響を常に考慮しています。事業活動の主体である精製・生産段階におけるエネルギー効率の向上、製品輸送時の燃料消費量の削減に加えて、バイオガソリンなどの製品提供を通じ、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化防止に努めています。また、京都メカニズムなどを活用し、国外における地球温暖化防止にも取り組むとともに、環境貢献活動などを通じた生物多様性保全にも積極的に取り組んでいます。

CO₂排出量削減への取り組み

精製段階における取り組み

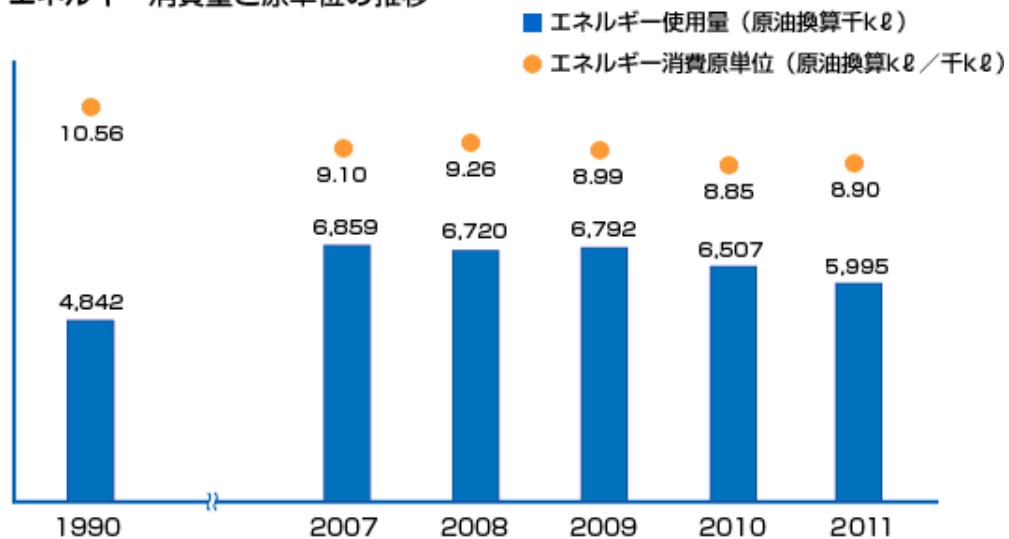
JX日鉱日石エネルギーグループのCO₂排出量の約8割は精製段階で生じます。このため精製段階でのエネルギー消費効率の向上を最重要課題ととらえ、中期経営計画において「2012年度の精製段階のエネルギー消費原単位2009年度比、3%削減」を目標に掲げ、最先端の技術の開発・導入や生産工程の改善、放熱ロスの削減など、さまざまな省エネ活動に取り組んでいます。

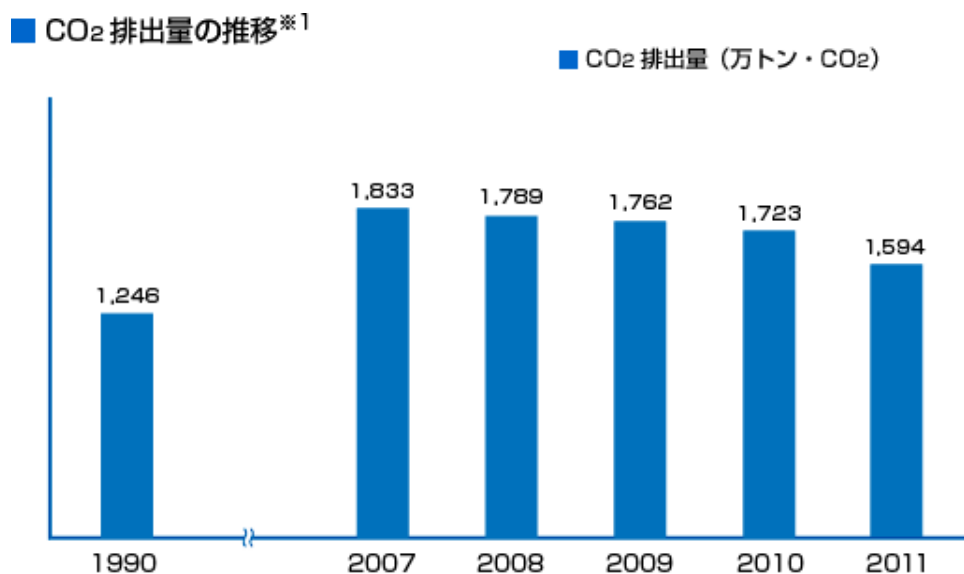
これにより、石油業界（石油連盟）が掲げる削減目標「2008～2012年度の平均で1990年度比13%削減」を大幅に上回る削減を実現できる見込みです。

2011年度のエネルギー消費原単位は1990年度比15.7%（10.56→8.90）削減となりました。

これはCO₂排出量で297万トン相当の削減効果となります。

■ エネルギー消費量と原単位の推移※¹





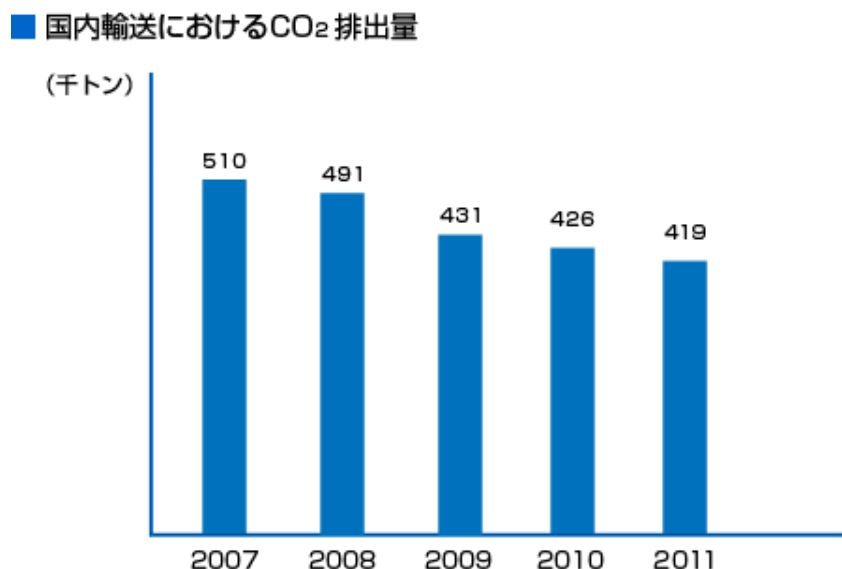
※1 JXエネルギーグループの石油精製部門が対象となります。

物流段階における取り組み

JX日鉱日石エネルギーグループは、物流段階において、改正省エネ法に基づき中長期にわたるエネルギー削減計画を策定（目標▲1%／年）し、実践しています。具体的には輸送ルートの最適化、油槽所の集約、タンクローリーやタンカーの大型化などの物流効率化に加えて、アイドリング・ストップの徹底など、燃料消費量の削減に努めています。

● 国内輸送におけるCO₂排出量

2011年度、国内輸送における燃料消費に伴うCO₂排出量は、419千トンで、2009年度比2.8%の削減となりました。



※上記数値は、改正省エネルギー法における特定荷主として報告したものです。

環境貢献活動の推進

JX日鉱日石エネルギーグループは、社員ボランティアによる環境貢献活動や、社員や次世代の子ども達向けの環境教育にも積極的に取り組んでいます。また、展示会などの出展を通じて環境への取り組みを紹介しています。

▶ 環境保全 (P45)

京都メカニズムの活用

ロシア・イエティープーフスコエ油田での随伴ガス回収・有効利用JIプロジェクト

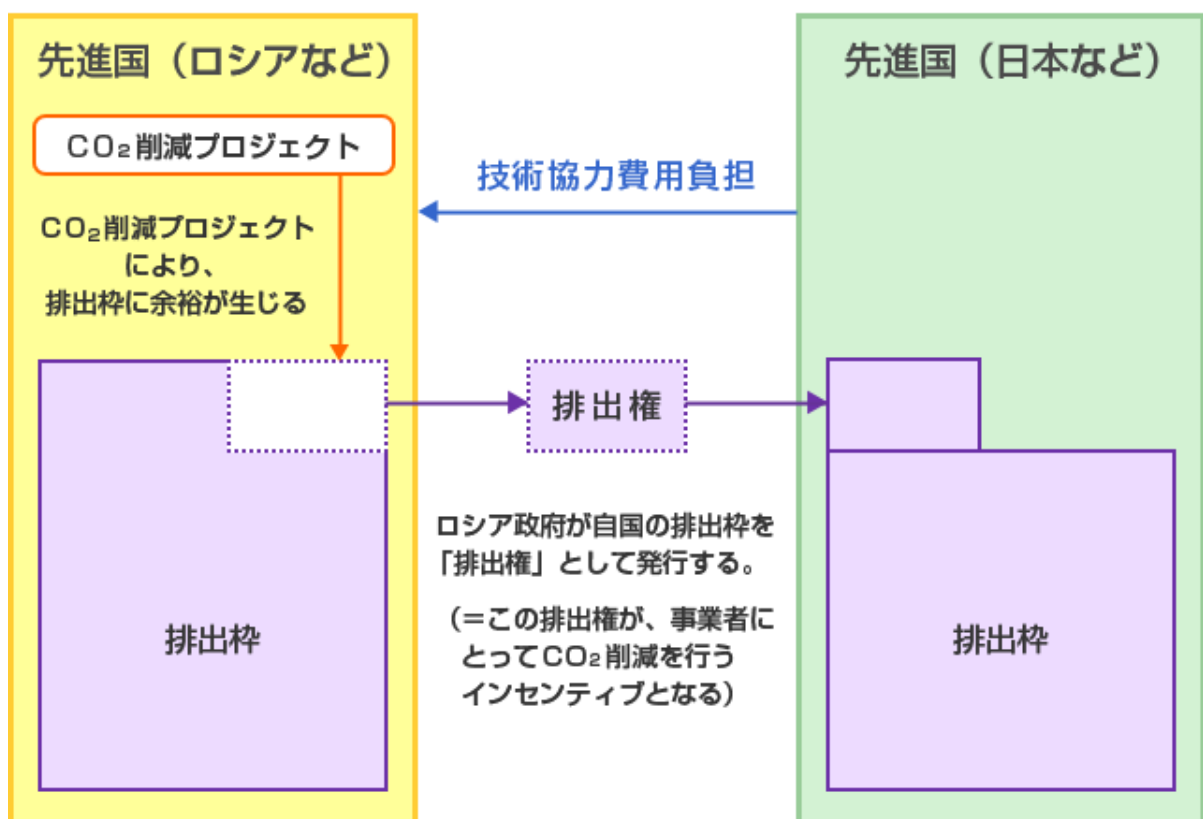
本プロジェクトは、ガスプロムネフチ社がロシア連邦ヤマルネネツ自治区に保有するイエティープーフスコエ油田において、従来は利用されずに燃焼処理していた随伴ガスを、新設したパイプラインにより回収し、ロシア国内でガス燃料等として有効活用するものです。

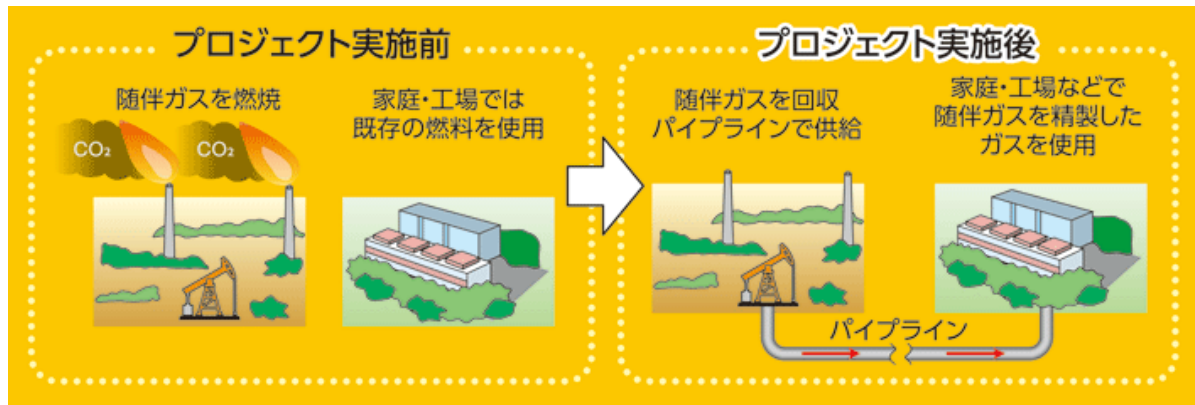
JX日鉱日石エネルギーは、三菱商事株式会社およびロシア連邦石油企業大手のガスプロムネフチ社と共同で、事業化調査段階からディベロッパーとして本プロジェクトに取り組んできました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援とプロジェクト設計書の作成を担い、2010年7月23日に、ロシア政府初のJIプロジェクトとして認定され、2011年1月にはロシア政府初の排出権発行に至りました。

JIプロジェクトとは、京都議定書に定められている温室効果ガス削減の手法のひとつで、先進国同士が協力していずれかの国内で温暖化ガス削減事業を実施し、そこで生じた排出削減量に基づき、事業を実施している国より排出権が発行されるものです。

これまで2009年8月から2012年3月末までのCO₂削減数量190万トンに対して排出権が発行されました。今後2012年12月末までに削減されるCO₂約40万トンについても排出権が発行される見込みです。京都議定書第一約束期間が終了する2013年以降については、本プロジェクトからは排出権が発行されませんが、CO₂削減については継続予定です。

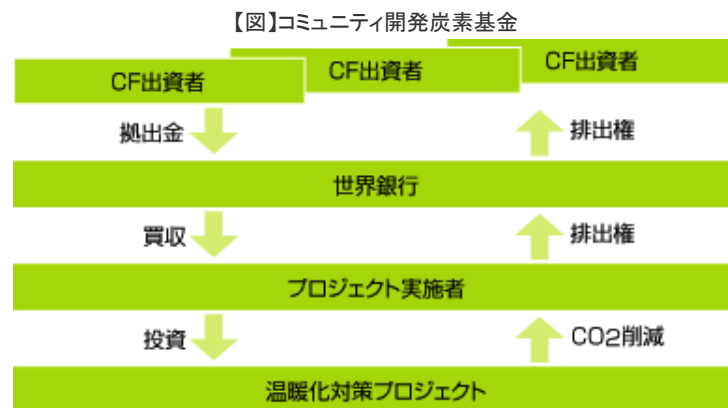
JI（共同実施）





世界銀行コミュニティ開発炭素基金への参画

JX日鉱日石エネルギーは世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資しています。この基金は、世界銀行が世界各国の政府・企業から集めた拠出金を活用し、住民の生活水準の向上をめざしつつ、途上国が行う地球温暖化ガス排出削減の小規模プロジェクト(風力や太陽光などの再生可能エネルギー)を支援するものです。排出削減相当分は、排出権として出資者に分配されます。



日本温暖化ガス削減基金(JGRF)への参画

「日本温暖化ガス削減基金(JGRF)」は、途上国や東欧諸国などで行われる排出権をクレジットという形で購入し、出資者間で分配することを目的として国際協力銀行、日本政策投資銀行、国内企業が設立した総額141.5百万ドルの基金です。JX日鉱日石エネルギーは、JGRFに最大出資者として参画し、12百万ドルを拠出しています。

また、JGRFから資金の提供を受けて排出権を調達する「日本カーボンファイナンス(株)(JCF)」に出資するとともに、役員を派遣しています。

日本CCS調査株式会社への出資について

CCS※とは、油田・ガス田、工場、火力発電所などから排出される大量のCO₂を分離・回収、地中深くに圧入し、貯留する技術のことです。

大量のCO₂を大気中に排出される前に減らすことができるため、実用性や即効性の面で優れていますが、低コスト分離・回収技術の開発、安全にかつ安定的に貯留できる地層の選定、評価等の研究が必要であり、世界各国で実証事業が進められています。

わが国では、2008年5月、経済産業省主導の下、日本CCS調査株式会社が設立され、国内において実証試験実施に向けた事前調査等が行われています。4年間の実地調査等の結果を踏まえ、2012年度から苫小牧において実証試験事業が開始されています。

JX日鉱日石エネルギーは、国内におけるCO₂排出量の削減に向けたCCS技術の実用化を支援するため、日本CCS調査株式会社に設立時発起人会社として出資し、事業活動に参画しています。出資企業は現在36社で、電力、石油開発等の関連会社が出資されています。

※ CCS: Carbon dioxide Capture and Storage(二酸化炭素回収・貯留)

生物多様性保全対策

基本的考え方

JX日鉱日石エネルギーグループは、2010年に「JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン」を制定しました。「当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する」との基本方針のもと、事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努めるとともに、自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を実施しています。

JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン

● JXエネルギーグループ生物多様性ガイドライン

■ 基本姿勢

当社グループの事業活動が地球の生物多様性と大きく関わっていることを認識し、事業活動のあらゆる分野で生物多様性に配慮した取り組みを推進する。

■ 活動方針

1. 事業活動による生物多様性への影響の把握・分析、および事業活動の改善に努める。
2. 自然保護、環境教育等、生物多様性保全に寄与する社会貢献活動を推進する。
3. 生物多様性に関する当社グループの取り組みを広く社会に発信し、情報の共有に努める。

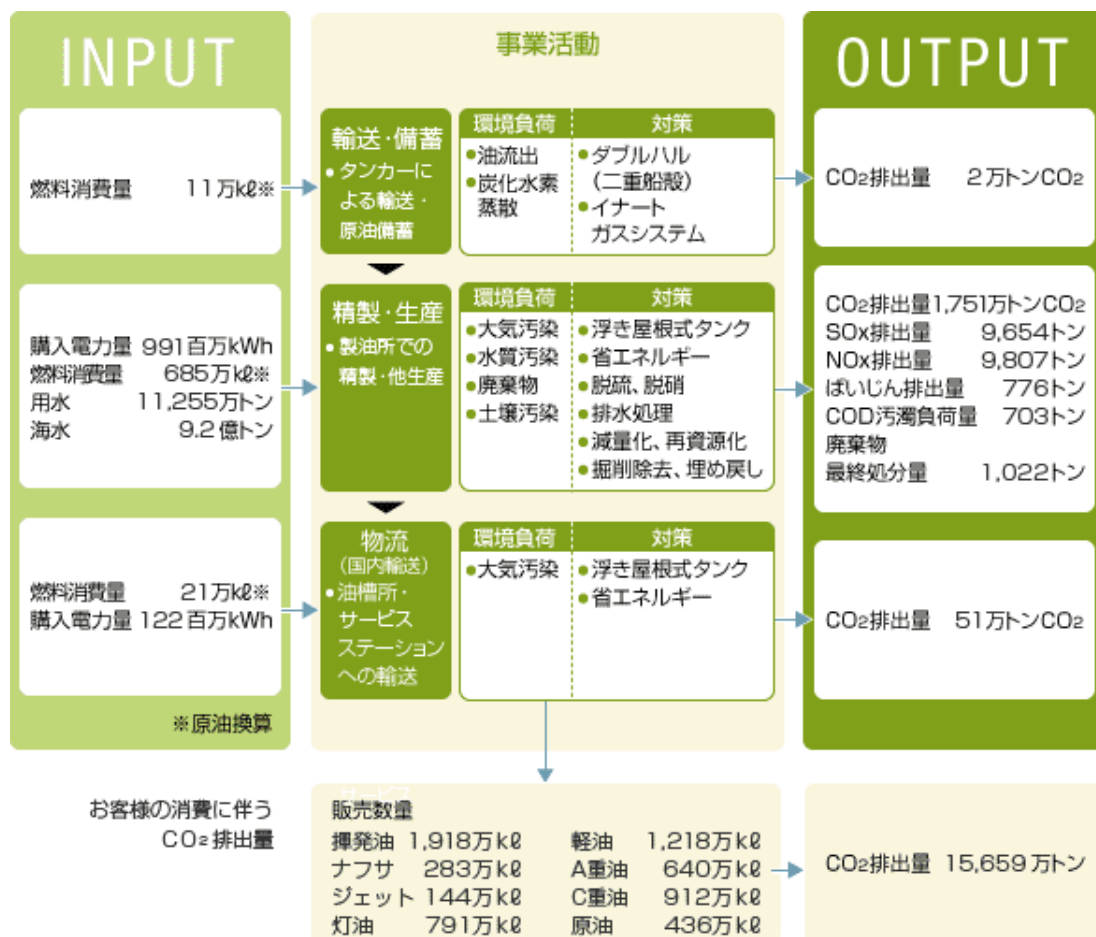
環境負荷低減活動

基本的考え方

JX日鉱日石エネルギーグループは、地球環境への影響を常に配慮した事業活動を行い、廃棄物の削減や、土壌・大気・水質などの環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。

マテリアルバランス

2011年度の輸送・備蓄から消費に至るサプライチェーンにおける環境負荷は下図のとおりです。JX日鉱日石エネルギーグループは総合エネルギー企業として、エネルギー消費が地球環境に与える影響を考慮し、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。



土壌汚染の調査および対策の推進

JX日鉱日石エネルギーグループは、土壌・地下水汚染の可能性のあるすべての土地について、計画的に調査を進めるとともに、汚染状況に応じた適切な対策を実施しています。また、設備の日常点検強化、設備の点検・更新により、土壌汚染の未然防止を図っています。

調査と対策の実績

JX日鉱日石エネルギーグループは継続的な環境負荷低減の一環として、所有する物件の適切な土壌調査を実施しています。2011年度の調査(不動産取引を前提とした調査)と対策の実績は下表のとおりです。

【表】土壌汚染調査・対策実績(2011年度)

(百万円)

区分	調査		対策	
	件数	実績	件数	実績
SS	383	658	82	1,696
油槽所	15	206	3	181
製油所・事業所等	8	6	2	16
計	406	870	87	1,893

土壌汚染の届出・公表物件(2011年度)

区分	所在地	調査結果				進捗状況
		土壌		地下水		
		物質	倍率	物質	倍率	
遊休地	愛知県	鉛	7.1	－	－	対策完了
	北海道	ベンゼン	4.5	ベンゼン	5.2	対策中
	岡山県	鉛	3.0	－	－	対策完了
	大阪府	鉛	4.0	－	－	対策検討中
	岡山県	鉛	5.2	－	－	対策完了
	長野県	鉛	含有:2.1 溶出:1.1	－	－	対策完了
稼働中	愛知県	ベンゼン	3.8	ベンゼン	210.0	対策中
	宮城県	ベンゼン	43.0	ベンゼン	5700.0	対策中
	愛知県	－	－	ベンゼン	85.0	対策中

今後に向けた取り組み

2010～2012年度JXエネルギー中期環境経営計画に基づき、土壌汚染の調査および対策を推進し、継続的な環境負荷低減を図っていきます。具体例は、次のとおりです。

1. 営業中の施設については、例えばSSでは外部漏洩を未然に防止するために、「SS施設日常管理アンケート」を継続して実施し、運営者の意識啓発や設備の日常点検強化を図ります。また、一定期間を過ぎたSSの貯油タンクは、消防法に基づいた設備補強を実施し、ハード面から外部漏洩の未然防止を図ります。



タンク入替工事イメージ

2. 運営を終了した施設については、計画的な調査や対策を実施します。また、低コストで環境負荷が少ない浄化技術の研究開発を進め、実用化していきます。



土壌調査作業イメージ

VOC削減対策

JX日鉱日石エネルギーグループは、揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制のために、設備・装置への継続的な対策を行っています。

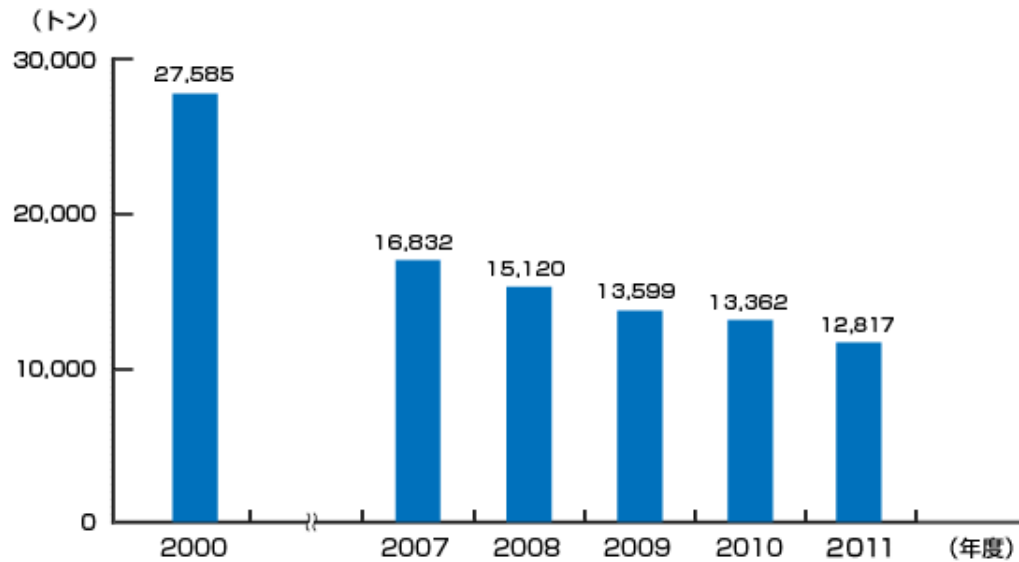
製油所などにおける取り組み

● 揮発性有機化合物（VOC）排出量削減の取り組み

揮発性有機化合物（VOC）について、政府は大気汚染防止法に排出抑制を規定したほか、2000年度を基準として2010年度までに工場などの固定発生源から排出総量を30%削減する目標を設定しました。

また石油連盟も、2000年度比30%の削減を目標とする自主行動計画を2005年度に策定しました。JX日鉱日石エネルギーグループは貯蔵タンクや出荷設備などにおける対策を推進し、2009年度までに2000年度比50%以上の削減を達成しています。

■ 製油所・油槽所などにおけるVOC排出量の推移

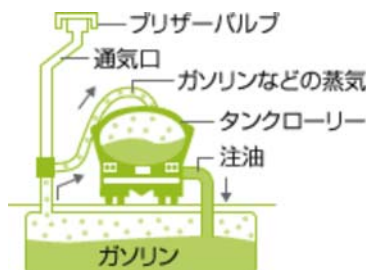


サービスステーションにおける取り組み

● 燃料油の蒸気を改修

タンクローリーからサービスステーションのタンクにガソリンなどを受け入れる際に、炭化水素を含んだ蒸気(ベーパー)が排出されます。この蒸気については、光化学スモッグの発生要因となるだけでなく、近隣への悪臭被害や、お客様や従業員の健康に影響を与える恐れもあります。

このため、サービスステーションのタンク通気管に回収装置を設置してタンクローリーに蒸気を回収する方式に移行しています。



炭化水素ベーパーの回収

廃棄物削減対策

JX日鉱日石エネルギーグループは、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の適正管理・再資源化などによる最終処分率の低減に取り組んでいます。

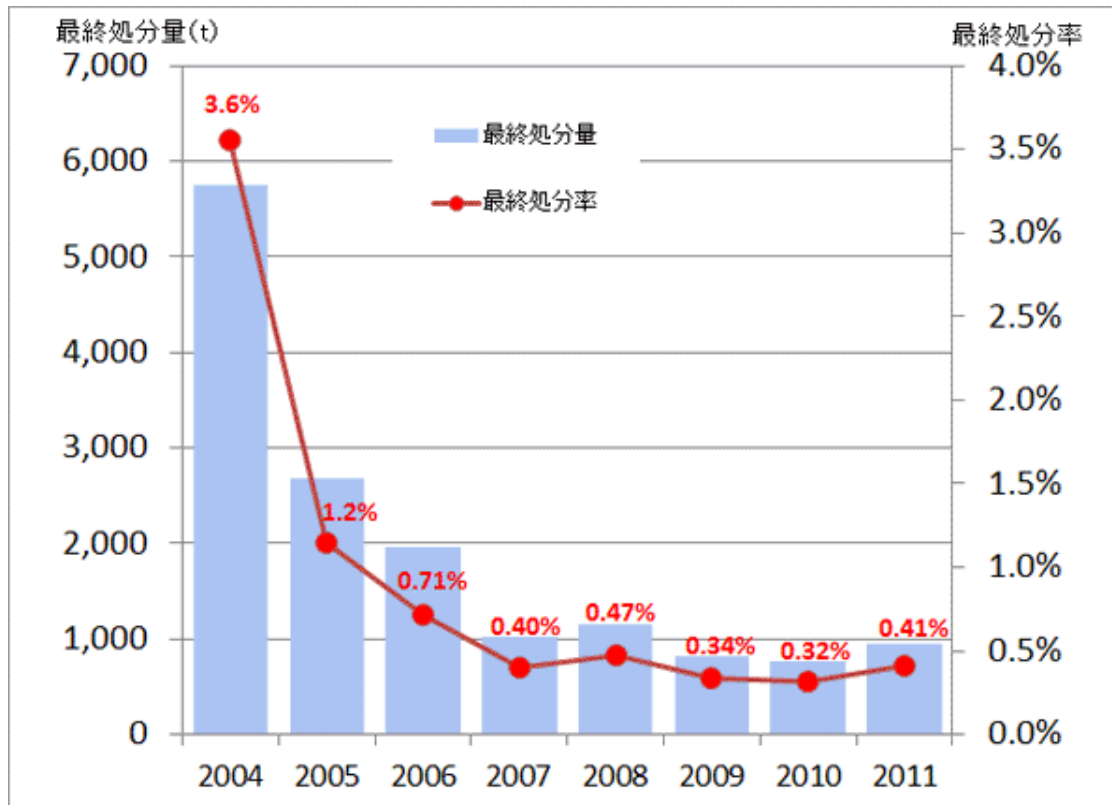
最終処分率の低減

JX日鉱日石エネルギーグループは、循環型社会の実現を目指し、廃棄物の適正管理・再資源化などによる最終処分率の削減（「ゼロエミッションプラス」※活動）に取り組んでいます。

廃棄物の発生量が多い精製部門においては、汚泥・廃酸・集じんダスト・廃触媒等の再資源化に取り組んでいます。

2011年度は東日本大震災にて発生した廃油のため、最終処分量が前年度より増加しました。

※「ゼロエミッションプラス」：廃棄物の最終処分量／廃棄物の発生量 < 0.5%



● 廃棄物の再資源化

以下の廃棄物について、それぞれに適した方法で再資源化しています。

1. 汚泥

排水処理工程から発生する汚泥は、脱水・乾燥された後、主にセメント原料として再資源化されています。

2. 廃酸（廃硫酸）

高オクタン価ガソリン製造に使用された硫酸は、使用後、再生処理会社で再資源化されています。

3. 集じんダスト

燃焼排気ガスに含まれるダストは、電気集じん機で捕集され、セメント原料として再資源化されます。サーマルリサイクル※後、路盤基材などに再資源化されることもあります。

※ 廃棄物を単に焼却処理するだけでなく、焼却の際に発生するエネルギーを回収し、発電などに利用すること。

4. 廃触媒

石油の脱硫などの工程で用いられた触媒は、最終的に活性を失い廃触媒となります。廃触媒に含まれるバナジウム、モリブデンなどの有用な金属は、金属回収処理会社において可能な限り回収され、再資源化されています。

5. 廃アスベスト

設備の補修などで発生するアスベスト含有保温材などについては、無害化処理である溶融処分を実施し、路盤基材などに再資源化されています。

電子マニフェスト化の推進

JX日鉱日石エネルギーは、2007年度より本格的な電子マニフェスト化の推進を開始しており、各事業所への電子マニフェストの導入、更には産業廃棄物の運搬・処分委託会社への協力依頼を実施してきました。その結果、2009年度にはマニフェスト全体の95%に相当する、約9,000件のマニフェストの電子化を達成しました。

この電子マニフェスト化の推進活動が、2010年度「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。



大気汚染の防止対策

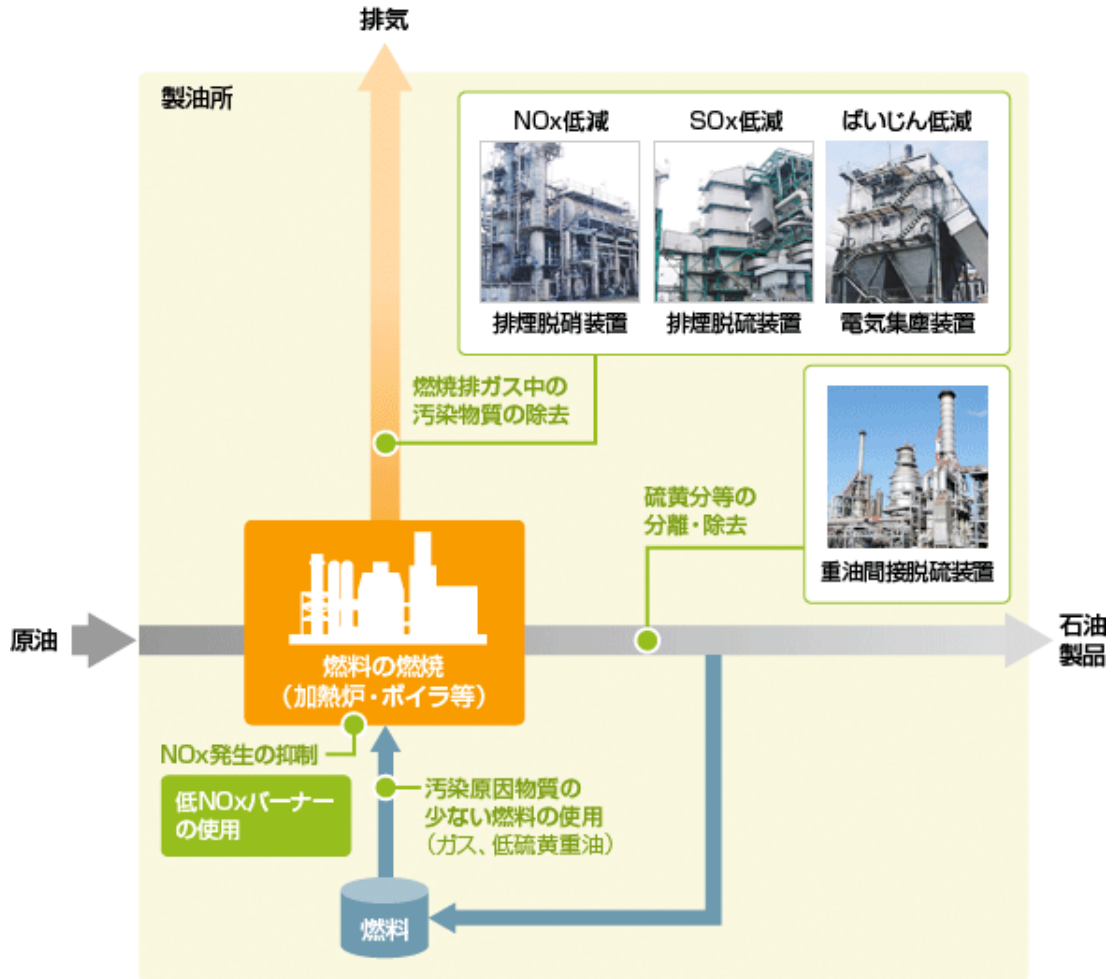
JX日鉱日石エネルギーグループは、大気汚染物質(SOx・NOx・ばいじん)の排出について、さまざまな対策を講じて大気環境中への排出抑制に努めています。

大気汚染物質の排出抑制

石油製品の製造工程では、蒸留、反応等に必要なエネルギーとして燃料を消費しますが、これに伴い、主に燃料中に含まれる不純物の燃焼に起因した硫黄酸化物その他の大気汚染物質が発生します。また、原油や石油製品の精製、貯蔵、出荷設備は基本的に密閉構造となっていますが、固定屋根タンクへの受入れ時、あるいはタンクローリーへの積込みを行なう際などに、光化学スモッグの原因物質の一つとされる揮発性有機化合物が大気中に蒸散します。

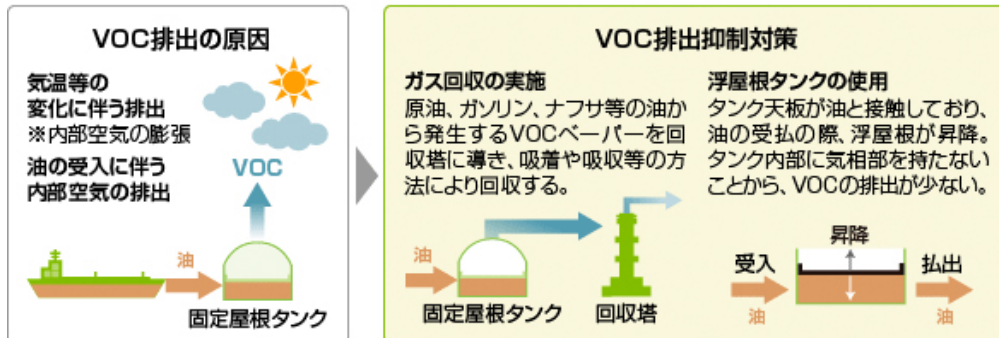
JX日鉱日石エネルギーグループは、それら大気汚染物質等の排出状況を把握するとともに、以下のような取り組みにより、大気環境中への排出抑制に努めています。

燃焼排ガスからの大気汚染物質の排出抑制

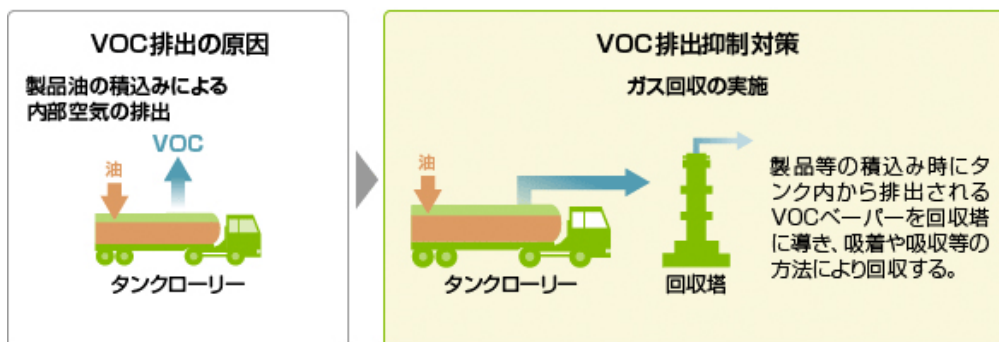


製油所におけるVOC(揮発性有機化合物)の排出と抑制対策

貯蔵タンク



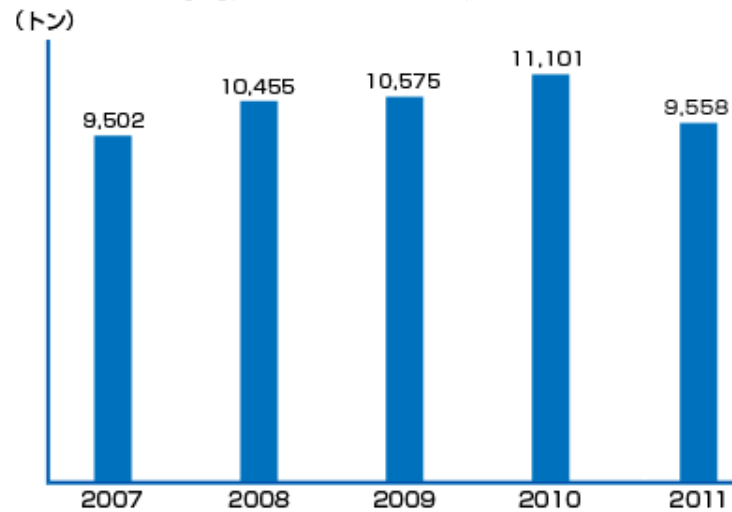
出荷設備



硫黄酸化物(SO_x)の削減

加熱炉では、硫黄分の少ないガスを積極的に使用しています。また、加熱炉やボイラーから発生する排気ガス中の硫黄酸化物を排煙脱硫装置により浄化処理することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

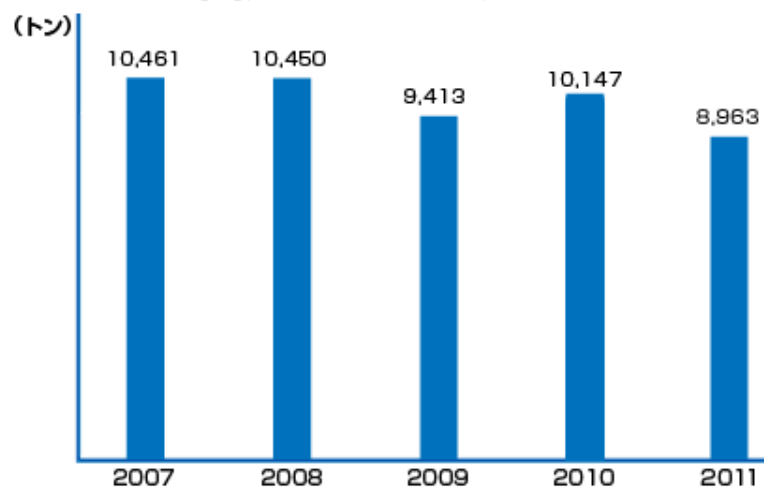
【図】製油所などにおけるSO_x排出量推移



窒素酸化物(NO_x)の削減

加熱炉やボイラーには、窒素分の少ない燃料を使用し、燃焼装置にもNO_xが生成しにくい低NO_xバーナーを使用しています。さらに、排煙脱硝装置により燃焼排ガスの浄化処理を実施することで、法規制値を大幅に下まわる排出量を実現しています。

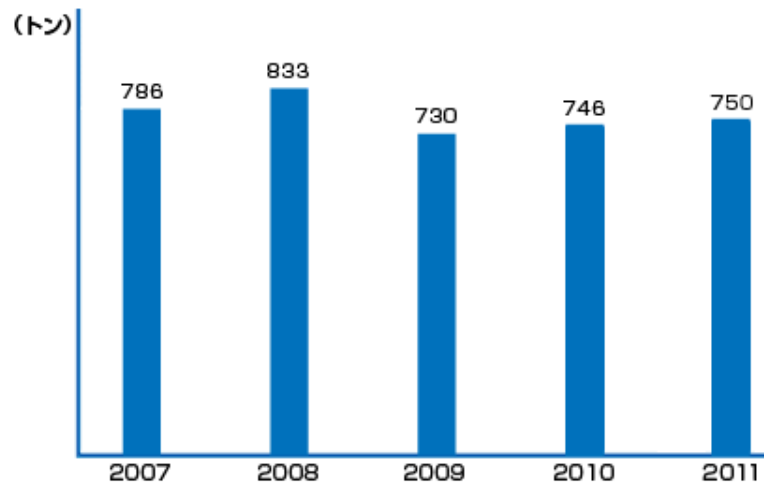
【図】製油所などにおけるNO_x排出量推移



ばいじんの削減

重油等の使用量が多いボイラーには、電気集塵装置を設置し、ばいじんの排出量低減に努めています。

【図】製油所などにおけるばいじん排出量推移



水島製油所における大気汚染防止法に基づく定期検査の未実施について

2011年2月、当社水島製油所およびグループ会社である和歌山石油精製株式会社海南工場において、大気汚染防止法に基づくばいじん濃度測定が一部施設において未実施であることが発覚しました。

この事態を受け当社は、国内のグループ製造拠点の全て(16事業所)において、ばいじん濃度測定のみならず、大気汚染防止法に基づく他の測定項目(SO_x、NO_x)も含めたばい煙測定に関しての総点検を行いました。その結果、水島製油所および和歌山石油精製株式会社海南工場における2件以外に、大気汚染防止法上問題となるものではありませんでした。

今後は、再発防止に向け、今般の法令違反の内容を盛り込んだ社員向け環境法令教育、各事業所の公害防止管理者による環境測定に関する年1回の監査、さらに各事業所の監査についての本社による年1回の監査を行うこととし、環境管理体制を更に強化するとともに法令遵守を徹底してまいります。

水質汚濁の防止対策

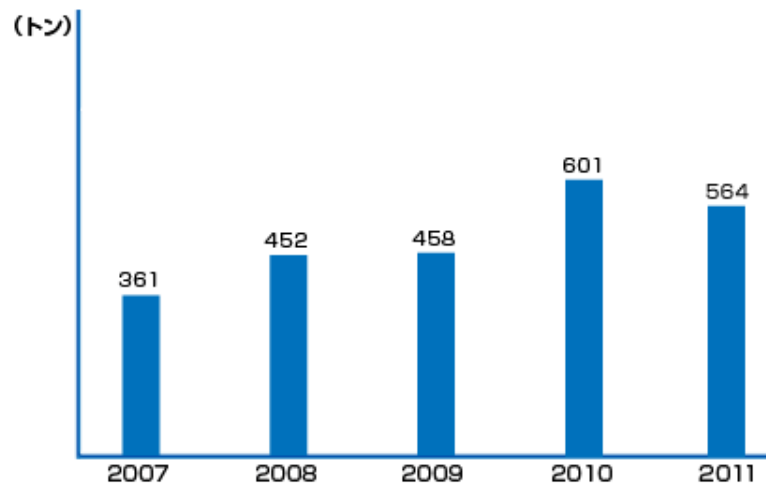
JX日鉱日石エネルギーグループは、さまざまな対策を講じて水質汚濁の防止に取り組んでいます。

製油所などにおける取り組み

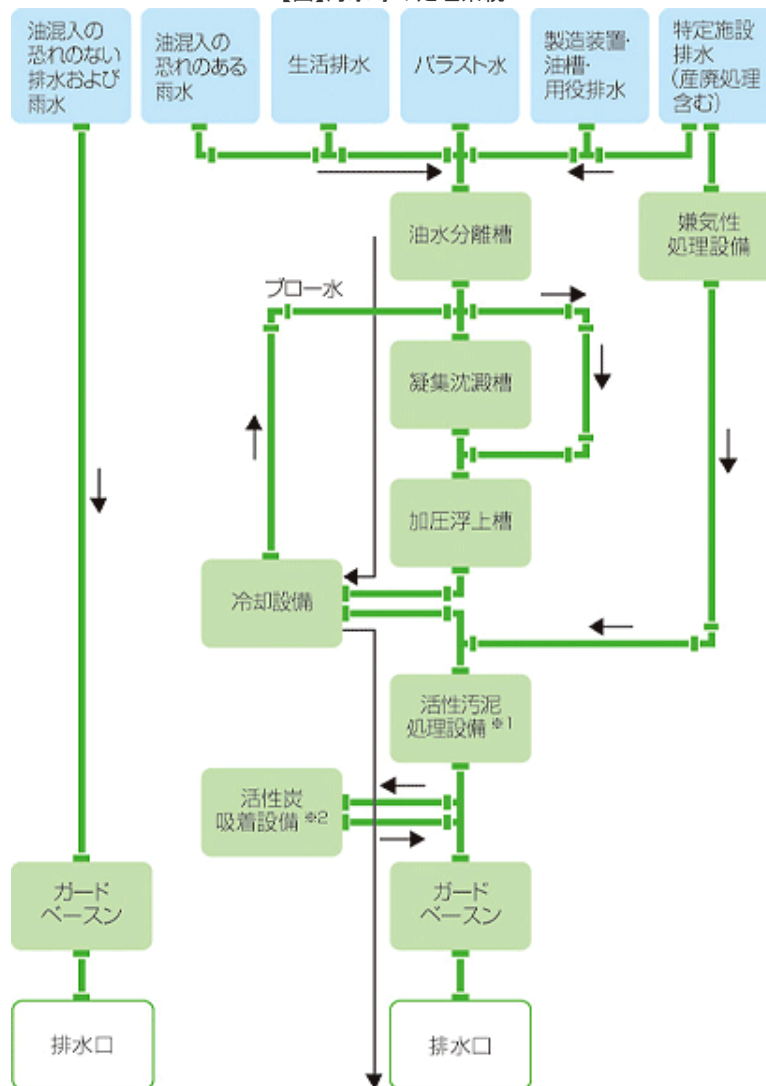
● 排水管理

製油所などの排水は、下図のような排水系統により処理しており、排水の処理状況は、汚濁度を示すCOD(化学的酸素要求量)などの指標により適正に管理しています。

【図】製油所などにおけるCOD汚濁負荷量の推移



【図】污水等の処理系統



※1活性汚泥処理設備



※2活性炭吸着設備



輸送段階における取り組み

● 海洋汚染防止の強化

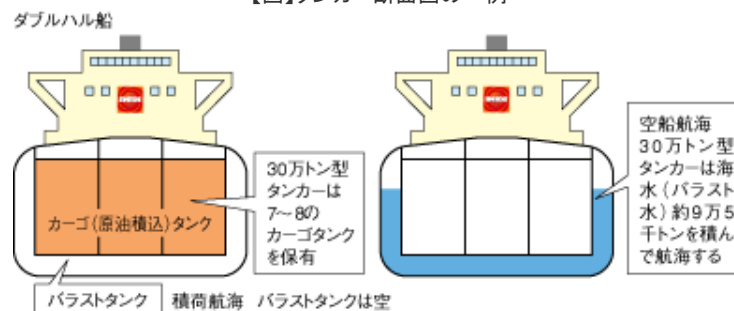
国際海事機関(IMO)が定めたマルポール条約は、油による環境汚染の防止処置や廃棄物の海洋投棄の禁止などを規定しています。

JX日鉱日石エネルギーグループはこの条約を遵守することに加えて、条約で認められている焼却灰の海洋投棄処分を行わず、持ち帰って陸上処分するなど、環境負荷の低減に努めています。

● バラスト水による生態系かく乱防止

日本から産油国に向かうタンカーは、空船での航海の安全対策としてバラスト水(海水)を積んでいるため、バラスト水とともに海に生息する微生物やプランクトンが遠く産油国の海域に運ばれます。JX日鉱日石エネルギーグループでは、原油積み出し港の要求に応じて、外洋でバラスト水を入れ替えることにより、産油国の湾内海域の生態系バランスに配慮しています。

【図】タンカー断面図の一例



● 環境ホルモン物質フリーの船底塗料

船底塗料であるトリブチルスズに環境ホルモン物質の疑いが指摘されたため、亜鉛系塗料への代替を進めました。防食効果はやや劣りますが、生態系の保全を重視して使用しています。

サービスステーションにおける取り組み

● 洗車水の循環利用

サービスステーションでは、洗車で大量に水を使用するため、排水量の80~90%をリサイクル水として活用できるリサイクル装置を設置し、水資源の有効活用に努めています。1台の洗車には約150リットルの水が必要といわれますが、リサイクル率80%と仮定すれば、1台分の水量で5台洗車できることになります。

洗車水リサイクル型洗車機



● 排水の浄化

サービスステーション内の表層排水は、すべて油水分離槽に集め、油分・汚泥を除去したうえで排水しています。

化学物質管理

JX日鉱日石エネルギーグループは、化学物質の適正な管理に努めています。

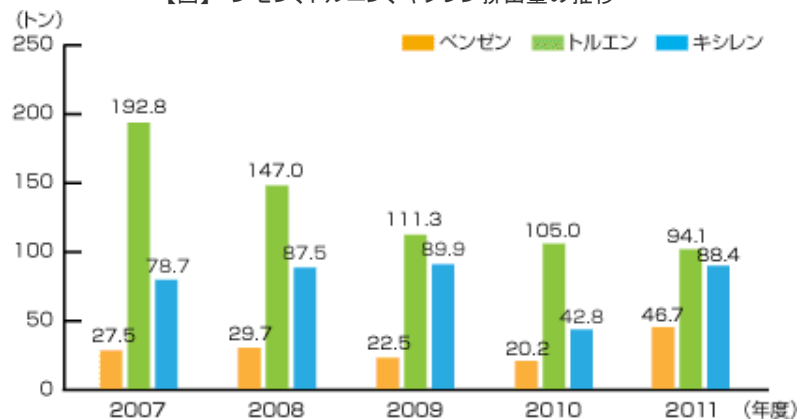
化学物質の排出・移動量の把握と管理

● PRTR法に基づく集計結果

2001年4月より、PRTR法の規定に基づき、指定化学物質の排出・移動量を集計しています。

2011年度の石油精製部門の排出・移動量の総量は468トンでした。主な排出・移動物質は、ガソリン成分であるベンゼン、トルエン、キシレンで、その排出・移動先は主に大気・水域でした。

【図】ベンゼン、トルエン、キシレン排出量の推移※



※JXエネルギーグループの石油精製部門が対象となります。

ベンゼン排出削減への取り組み

ベンゼンは環境基準が定められ、また大気汚染防止法で有害大気汚染物質として排出抑制が規定されており、産業界では1996年以降、ベンゼンの排出削減に自主的に取り組んでいます。JXエネルギーグループは、石油業界の「有害大気汚染物質自主管理計画」に参画し、次の排出削減対策を実施しました。

- ガソリン中のベンゼン含有量を1%以下にする
- ベンゼンタンクの浮き屋根化を2001年度までに完了する
- ベンゼンの陸上出荷を取りやめる

オフィスにおける環境負荷低減

JX日鉱日石エネルギーグループは、オフィス業務においても、省エネルギー・廃棄物の削減・グリーン調達などの環境負荷低減に努めています。

オフィスにおける取り組み

● オフィスにおける省エネルギー



昼休みの消灯

オフィス部門においても、昼休みおよび無人エリアの消灯をはじめ、未使用機器の節電、空調温度の見直し、クールビズの実施など身の周りの省エネルギーに取り組んでいます。

● オフィス等における廃棄物の削減

上記の製油所・工場等のほか、本社、支店等のオフィスにおいても分別回収の推進および紙ゴミの排出量削減に積極的に取り組んでいます。また、サービスステーションにおいては、廃油や廃オイルエレメント等の回収に取り組んでいます。



分別回収ボックス

グリーン調達の推進

JX日鉱日石エネルギーグループは、グリーン調達を推進し、サプライチェーン全体における環境負荷の低減に取り組んでいます。

● グリーン購入

OA機器、事務用品などにおける環境対応商品の優先購入や、低公害車の導入を積極的に推進しています。

● 資材などのグリーン化

「資材等のグリーン化指針」に基づき、外部より調達する資材のグリーン化に取り組んでいます。
商品の製造用資材については、管理対象物質を定めて有害化学物質の含有を防止しています。
また、工事用資材については、有害化学物質の含有防止や再生材の活用を定めた基準を運用しています。

● 取引先のグリーン化

取引先とともに継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。具体的には「ENEOSグリーン調達ガイドライン」に基づき、取引先にISO14001などの環境マネジメントシステムの導入をご協力いただいています。

環境に配慮した商品・サービスの提供と開発

基本的考え方

JX日鉱日石エネルギーグループは、サルファーフリー※ガソリン・軽油などの石油製品、燃料電池などの新エネルギー、その他の機能商品といった環境に配慮した商品・サービスを開発し、提供しています。

※ サルファーフリー：ガソリン、軽油に含まれる硫黄分が[※]、10ppm以下。

環境配慮商品・サービス

製品中の硫黄分を少なくし、酸性雨や大気汚染の発生を抑制するサルファーフリーガソリン・軽油などの石油製品、送電ロスや電力以外に熱も活用する燃料電池やコージェネレーションシステム、化石燃料を使用しないで発電する太陽光発電などの環境に配慮した商品、サービスを提供しています。

燃料油

エンジンがきれいになる環境ハイオクや環境に優しい植物生まれのバイオガソリン等、環境に配慮した製品を提供しています。

- ▶ 環境ハイオクガソリン ENEOSヴィーゴ (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/carlife/product/vigo/index.html>)
- ▶ バイオガソリン (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/carlife/product/biogasoline/index.html>)
- ▶ サルファーフリー軽油 (http://www.no.e.jx-group.co.jp/company/rd/intro/nenryo/e71_cordinne_sflo.html)
- ▶ サルファーフリーガソリン (http://www.no.e.jx-group.co.jp/company/rd/intro/nenryo/e71_cordinne_sfg.html)

潤滑油

自動車用・船舶用から工業用、加工油からグリースまで用途に合わせて商品を提供しています。さらに本来の性能を引き出し、省エネや長寿命、環境への影響にも配慮した商品も開発して提供しています。

- ▶ ENEOSオイルシリーズ (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/carlife/product/oil/index.html>)
- ▶ ENEOS INDUSTRIALシリーズ (http://www.no.e.jx-group.co.jp/business/lubricants_e/eco/e71_buluec_industrial.html)
- ▶ ENEOS FLEETシリーズ (http://www.no.e.jx-group.co.jp/business/lubricants_e/eco/e71_buluec_fleet.html)

新エネルギー

従来システムと違いエネルギーを使用する場所で発電する自立型システムとして、送電ロスを抑え、電気と熱を活用して高効率のエネルギーを提供する家庭用燃料電池エネファームや低炭素社会の実現への貢献が期待される太陽光発電システムを提供しています。また2つの仕組みをベストミックスさせて、さらにエネルギーの自給率を高めて効率を追求するシステムも提案しています。

- ▶ 家庭用燃料電池エネファーム (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/lande/product/fuelcell/index.html>)
- ▶ 太陽光発電システム (<http://www.no.e.jx-group.co.jp/lande/product/solar/index.html>)

石油利用

石油を燃料としたコージェネレーションの技術や環境対応型高効率ボイラにより、お客様の需要に応じた電気や熱を提供する最適なシステムを提案します。

- ▶ コージェネレーション設備 (http://www.noe.jx-group.co.jp/business/industrial/esco/e71_buines_cogene.html)
- ▶ 環境対応型高効率ボイラ (http://www.noe.jx-group.co.jp/business/eco/boiler/eco_boiler/index.html)

その他エネルギー

天然ガス・LNGは、燃焼時において酸性雨の原因となるSO_xを発生せず、また地球温暖化や大気汚染の原因となるNO_xやCO₂の発生が少なく、環境に優しいクリーンなエネルギーを提供しています。

- ▶ LNG(液化天然ガス) (http://www.noe.jx-group.co.jp/business/industrial/lng/e71_buinln_jigyo.html)

その他機能商品

- ▶ レコサル(改質硫黄固化体) (<http://www.noe.jx-group.co.jp/business/material/ecosulfur/recosul/index.html>)

JX日鉱日石エネルギーCSR報告

CSR報告2012編集方針

2つの特集「X(みらい)への約束」では、JX日鉱日石エネルギーが、総合エネルギー企業として、今日のエネルギーの中核である石油の安定供給はもちろん、次世代エネルギーの開発・普及、そして環境性能に優れた商品・素材・サービスの提供を重点課題として取り組んでいることをお伝えしています。

具体的な活動内容を、マネジメント報告、ステークホルダーごとの社会性報告、環境報告にまとめ、わかりやすく、誠実な開示に努め、ウェブサイトで報告しています。

エネルギーのX(みらい)に向けて、持続可能な社会の構築に貢献し、信頼される企業になるよう、ステークホルダーの皆様や社会の声に常に耳を傾けるとともに、今後も情報を積極的に開示していきます。

対象範囲・期間

対象範囲

JX日鉱日石エネルギーおよび主要関係会社27社
(当社および関係会社の製油所等を含みます)

対象期間

2011年4月から2012年3月まで
ただし、一部2011年3月以前や、2012年度以降の活動や予定も含まれます。

発行日

2012年11月
(次回発行予定2013年11月)



2011年4月～2012年3月までのデータをもとに報告しています。
(一部2011年3月以前や、2012年度以降の活動や予定も含まれます)